



アンリツ統合レポート 2019

Anritsu Integrated Report



目次

企業価値創造

- 2 Anritsu Way
- 4 Anritsu Value History
- 6 Anritsu Value Creating Story
- 8 事業を通じて解決する社会課題

ビジネスレビュー

- 10 グループCEOメッセージ
- 14 CFOメッセージ
- 17 ビジネスサマリー
- 18 CTOメッセージ
- 22 計測事業
- 26 PQA事業

ESG

- 30 コーポレートガバナンス
- 36 サステナビリティ マネジメント
- 38 ESGハイライト

ファクトシート

- 42 11年間の要約財務・非財務情報
- 44 グロッサリー
- 45 投資家向け情報

業績予想の適切な利用に関する説明、 その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

アンリツ統合レポートについて

アンリツは2015年に創業120周年を迎え、次の時代へ歩み始めました。創業以来124年にわたり、有線・無線の通信機器や測定器で情報通信分野の発展に貢献してきたアンリツの強さの源泉は、脈々と社内に流れる2つのDNA「**誠と和と意欲**」、「**オリジナル&ハイレベル**」です。

本レポートは、この2つのDNAとそれに基づく中長期的成長戦略をステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、経営戦略や業績等の財務要因と、ガバナンス改革、環境や社会との関係性等の非財務要因を一体的に伝える統合レポートとして発行いたしました。

これからも本業を通じた安全・安心で豊かなグローバル社会の実現に向け、強い意思をもって経営にまい進してまいります。

1. 組織の短・中・長期の価値創造能力に実質的な影響を与える事象に関する情報については、ビジネスレビュー(P10～) およびWebサイト(<https://www.anritsu.com/ir>)に掲載しています。
2. レポート作成にあたっては、IIRC(国際統合報告評議会)等の国際的なフレームワークおよびGRIのスタンダードを参考としています。

国連グローバル・コンパクトへの賛同

2006年3月、アンリツは「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」の掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則に賛同し、参加を表明しました。この原則をグループ全体のサステナビリティ活動と結びつけて推進しています。



コミュニケーション・ツール



統合レポート

業績ハイライト、トップメッセージ、事業概要、戦略や将来の方向性、過去の業績推移、財務・非財務情報などをまとめ、毎年発行しています。



有価証券報告書/ 四半期報告書

事業年度における、四半期毎の業績および年間の実績を報告しています。



決算関連資料

決算短信と決算説明会資料、説明会での質疑応答の概要を掲載しています。



サステナビリティレポート

2005年から、環境・経済・社会面の取り組みをCSR報告書として、2018年からサステナビリティレポートとして発行しています。



事業報告書

事業年度における中間期および通期の事業活動の概況、トピックスなどを簡単にまとめて報告しています。



株主総会資料

招集通知、決議通知など、株主総会に関連した資料を掲載しています。

コミュニケーション・ツールは、アンリツWebサイトの「ホーム」>「アンリツについて」>「投資家のみなさまへ」>「IR資料室」に掲載しています。どうぞご覧ください。

URL: <https://www.anritsu.com/ir>



安全・安心で豊かな グローバル社会のサステナビリティ実現に向けた 価値創造を目指して

本レポートP2～9において、アンリツの価値観とそれを育んだ歴史を振り返ることで「企業価値の源泉と有形無形の資本」の関係性を明らかにするとともに、経営資源を活用して価値を創造する経営プロセスを紹介します。

「経営理念から価値創造プロセス」の体系

Anritsu Way

長寿企業アンリツが培った経営理念とそれをコアとする、企業像、企業姿勢ならびに企業価値向上指針を説明します。

P2～3



Anritsu Value History

「誠と和と意欲」を経営信条として育まれた「先進性と適応力」、そしてその根底にある「信頼性」が生まれた背景を「変革と挑戦の歴史」から紐解きます。

P4～5

124年の歩みが宿し紡いだ Anritsu Value History

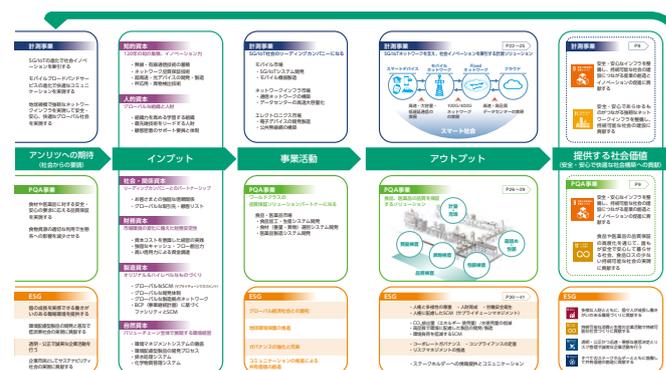


Anritsu Value Creating Story

“オリジナル＆ハイレベル”の企業価値の源泉を強みとする価値創造プロセスをとおして、社会的要請に応える共有価値を提供するストーリーです。

P6～7

Anritsu Value Creating Story



事業を通じて解決する
社会課題

P8～9



Anritsu Way

アンリツが、創業以来変わらぬ姿勢で育み続けてきた当社らしさは、企業理念の中にある「誠と和と意欲」、「オリジナル&ハイレベル」という2つの言葉に凝縮されています。

「誠と和と意欲」

事業を営むうえでの姿勢・想い・覚悟といった心の在り様と価値観

“オリジナル&ハイレベル”

企業活動の上流から下流までを貫く企業としての在り様

「誠」 お客さまやすべてのステークホルダーからの期待に応える信頼性

(1) 商品・サービスが提供する社会価値・顧客価値がすぐれたものであること

「和」 社内外の衆知を集めて事業環境や社会の要請の変化に機敏に対応する適応力

(2) そのような成果物を生む企業文化、経営システムや仕事の進め方など

「意欲」 5G、IoTなど最先端の技術を磨き新たな価値を提供する先進性

安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献します。



企業理念

経営理念

「誠と和と意欲」をもって、“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する

経営ビジョン

衆知を集めたイノベーションで社会のサステナビリティに貢献し“利益ある持続的成長”を実現する

経営方針

1. 衆知を集めた全員経営でハツラツとした組織へ
2. イノベーションで成長ドライバーの獲得
3. グローバル市場でマーケットリーダーになる
4. 良き企業市民として人と地球にやさしい社会づくりに貢献

アンリツグループ企業行動憲章
アンリツグループ行動規範



ブランドステートメント envision : ensure

アンリツらしさを構成する2つのDNA、「誠と和と意欲」と“オリジナル&ハイレベル”をより具体的にイメージしていただくため、明瞭・簡潔で、かつグローバルな普遍性を持つ“envision : ensure”を、アンリツのブランドステートメントとして結実させました。

ここにはわたしたちの「お客さまと夢を共有しビジョンを創りあげるとともに、イノベーションによりお客さまの期待を超える確かなかたちあるものへと創りあげる」というメッセージが込められています。

今、社会には5G/IoTに代表される次世代の情報通信ネットワークである社会インフラの整備や、食の安全・安心を保証し、より効率的な食品流通を実現する、といったサステナビリティ課題が山積しています。

アンリツは世界初の実用無線電話機、日本初のラジオ放送受信機、テレビジョン放送機、などの商品をお客さまの期待に応えながら社会に提供し、技術革新に貢献してまいりました。このパイオニア精神を脈々と継承し、今後もSDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) をはじめとする社会課題の解決に向け、サステナビリティ経営を推進し、「安全・安心で豊かなグローバル社会」の実現に貢献してまいります。

アンリツが目指すサステナビリティ経営

envision : ensure



サステナビリティ方針

私たちは「誠と和と意欲」をもってグローバル社会のサステナビリティに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指します

1. 長期ビジョンのもと事業活動を通じて、安全・安心で快適な社会構築に貢献します
2. 誠実な企業活動を通じて、グローバル経済社会との調和を実践します
3. 人と自然が共存する環境経営を推進して、地球環境保護に貢献します
4. すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを推進して、強固なパートナーシップを構築します



Anritsu Value History

アンリツが「誠と和と意欲」をもって、「オリジナル&ハイレベル」な姿勢で新たな価値を社会に提供し続けて124年。アンリツグループの企業価値の源泉である創業以来の通信・計測・検査といった先進技術の蓄積、そのプロセスの中で磨き上げてきたニーズへの機敏な適応力と、またその結果獲得したお客さまからの厚い信頼。これら価値創造の歩みをご紹介します。



先進技術の蓄積 / 変化への適応

1895-1930
黎明期

1931-1949
有線・無線の統合期

1950-1962
新生安立電気による再興期

1963-1974
多角化による事業拡大期

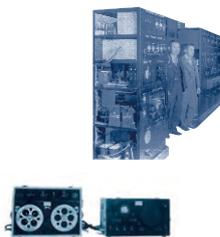
1975-1989
光のアンリツの時代

誠と和と意欲の変革の歴史

- 日本の情報通信技術の黎明期を担う
- 関東大震災後の不景気、世界大恐慌、競争激化で経営危機に陥る
- 共立電気(石杉社)と安中電機製作所の合併で安立電気設立
- 日中戦争勃発により戦争の時代へ(軍需景気)
- 終戦とともに民需への転換で企業再建をはかる
- 企業再建法に基づく第2会社方式で再スタート
- 日本復興に向けた通信インフラの整備拡充を支える
- 東京本社オフィスの建設・厚木事業所(現在の本社地)の開設
- 6事業部体制で事業多角化を推進
- 日本の高度成長を支える通信インフラ拡大を支える
- 公衆電話機の輸出事業スタート
- AT&T社にマイクロ波回線用測定装置の大量納入でアメリカに事業基盤を構築
- 光通信網の拡充投資で国内外の光計測事業が拡大
- NTT民営化による通信市場の開放で計測市場が拡大
- 公衆電話機の海外事業が拡大

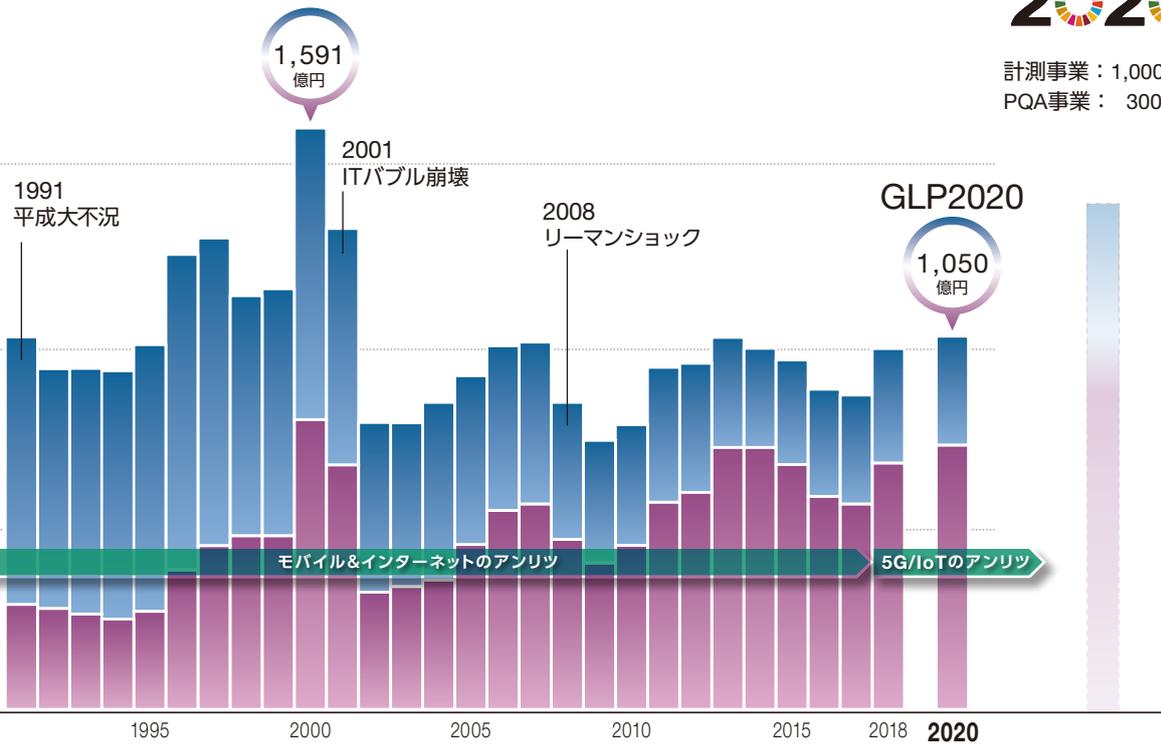
オリジナル&ハイレベルへの挑戦

- 日本の有線通信の先駆者となる(自動電話機の製造)
- 世界初の無線電話機の実用化を担う(TYK式無線電話機)
- 日本初のテレビジョン放送機の開発、製造
- 磁気録音機(交流バイアス方式)開発
- 公衆電話機・磁石式交換機の量産
- 計測事業の先駆けとなるマイクロ波回線用測定器開発
- 船舶用の無線装置開発
- デジタル伝送向けの測定器開発
- PQA事業の先駆けとなる重量選別機開発
- コンピュータとその周辺機器開発
- 光通信向け測定器(世界初の光パルス試験器OTDR)開発
- カード式公衆電話機



Beyond 2020

計測事業：1,000億円
PQA事業：300億円



計測事業

「はかる」技術で
安全・安心な
5G/IoT社会を構築

信頼関係の構築 アンリツへの期待

1990-2000 マルチナショナル企業としての基盤づくり

- 創業100周年：21世紀経営ビジョン「グローバルの顧客に、グローバルの技術で、グローバルの企業に」
- ウィルトロン社買収による海外における開発・製造・販売拠点の統合と拡大
- 平成大不況で赤字転落
- 事業の選択と集中：ノンコア事業の撤退、譲渡を進める

2001- 21世紀 グローバルブランドへの道

- 北米 IT バブルで史上最高益と大幅赤字転落
- 経営構造改革（本社機構を厚木市に集中）
- モバイル計測分野のグローバル・リーディングカンパニーへ成長
- ネットテスト社の買収でOSS市場参入

PQA事業

「はかる」技術で
安全・安心な食品と
健康な暮らしを提供

- デジタル移動無線用測定器をシリーズ化
- 高速大容量光デジタル通信市場向けのSONET/SDH/PDH/ATM アナライザ開発
- 超高速半導体デバイス（MMIC）開発
- 光増幅器用励起光源（光デバイス）の開発、外販

- 世界初のW-CDMAコンフォーマンステストシステム開発
- 世界最高効率のミリ波帯平面アンテナ開発
- 世界初の3GPP規格準拠の5G チップセット・端末検証用テスト開発



ESG

サステナブルな
社会づくり



Anritsu Value Creating Story

アンリツの企業価値の源泉は、アンリツらしさの「信頼性、適応力、先進性」の根源でもある、有形、無形の各資本です。アンリツは、持てる資本を最大限に活用して、社会課題の解決に貢献する企業活動を実践してまいります。

計測事業

5G/IoTの進化で社会イノベーションを牽引する

モバイルブロードバンドサービスの進化で快適なコミュニケーションを実現する

地球規模で強靱なネットワークインフラを実現して安全・安心、快適なグローバル社会を実現する

知的資本

120年の知の集積、イノベーション力

- ・無線・有線通信技術の蓄積
- ・ネットワーク品質保証技術
- ・超高速・光デバイスの開発・製造
- ・秤応用・異物検出技術

人的資本

グローバルな組織と人材

- ・組織力を高める学習する組織
- ・最先端技術をリードする人材
- ・顧客密着のサポート要員と体制

計測事業

5G/IoT社会のリーディングカンパニーになる

モバイル市場

- ・5G/IoTシステム開発
- ・モバイル機器製造

ネットワークインフラ市場

- ・通信ネットワークの構築
- ・データセンターの高速大容量化

エレクトロニクス市場

- ・電子デバイスの開発製造
- ・公共無線網の構築

アンリツへの期待 (社会からの要請)

PQA事業

食材や医薬品に対する安全・安心の要求に応える品質保証を実現する

食物資源の適切な利用で生態系への影響を減少させる

ESG

個の成長を実感できる働きがいのある職場環境を提供する

環境配慮型製品の開発と普及で低炭素社会の実現に貢献する

透明・公正で誠実な企業活動を行う

企業市民としてサステナビリティ社会の実現に貢献する

インプット

社会・関係資本

リーディングカンパニーとのパートナーシップ

- ・お客さまとの強固な信頼関係
- ・グローバルな取引先・顧客リスト

財務資本

市場環境の変化に備えた財務安定性

- ・資本コストを意識した経営の実践
- ・強固なキャッシュ・フロー創出力
- ・高い信用力による資金調達

製造資本

オリジナル&ハイレベルなものづくり

- ・グローバルなSCM (サプライチェーンマネジメント)
- ・グローバルな開発体制
- ・グローバルな製造拠点ネットワーク
- ・BCP (事業継続計画) に基づくファシリティとSCM

自然資本

バリューチェーン全体で展開する環境経営

- ・環境マネジメントシステムの徹底
- ・環境配慮型製品の開発プロセス
- ・排水処理システム
- ・化学物質管理システム

事業活動

PQA事業

ワールドクラスの品質保証ソリューションパートナーになる

食品・医薬品市場

- ・食品加工・生産システム開発
- ・食材 (重量・異物) 選別システム開発
- ・医薬品製造システム開発

ESG

グローバル経済社会との調和

地球環境保護の推進

ガバナンスの強化と充実

コミュニケーションの推進による共有価値の創造

計測事業 P22~25

5G/IoTネットワークを支え、社会イノベーションを牽引する計測ソリューション

スマートデバイス モバイルネットワーク Fixedネットワーク クラウド

高速・大容量・低遅延通信の実現 100G/400Gネットワークの実現 高速・高品質データセンターの実現

スマート社会

計測事業 P8

9 産業と技術革新の基盤をつくろう
安全・安心なインフラを整備し、持続可能な社会の建設につながる産業の創造とイノベーションの促進に貢献する

11 組み分けられるネットワーク
安全・安心であらゆるものがつながる強靱なネットワークインフラを整備し、持続可能な社会の建設に貢献する

アウトプット

提供する社会価値 (安全・安心で快適な社会構築への貢献)

PQA事業 P26~29

食品、医薬品の品質を保証するソリューション

計量・充填

品質検査 異物検査 包装検査 箱詰め・包装

品質検査

PQA事業 P9

9 産業と技術革新の基盤をつくろう
安全・安心なインフラを整備し、持続可能な社会の建設につながる産業の創造とイノベーションの促進に貢献する

12 つくる責任 つかう責任
食品や医薬品の品質保証の高度化を通じて、誰もが安全で安心して暮らせる社会、食品ロスの少ない持続可能な社会の実現に貢献する

ESG P30~41

- ・人権と多様性の尊重 ・人財育成 ・労働安全衛生
- ・人権に配慮したSCM (サプライチェーンマネジメント)
- ・CO₂排出量 (エネルギー 使用量) /水使用量の削減
- ・高品質で環境に配慮した製品の開発/製造
- ・環境負荷を低減するSCM
- ・コーポレートガバナンス ・コンプライアンスの定着
- ・リスクマネジメントの推進
- ・ステークホルダーへの情報提供とコミュニケーション

ESG

8 多様な人財とともに、個々人が成長し働きがいのある職場づくりに貢献する

12 持続可能な消費と生産の企業活動で持続可能な社会づくりに貢献する

16 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定とリスク管理で誠実な企業活動を行う

17 すべてのステークホルダーとともに協働して共有価値の創造に貢献する



事業を通じて解決する社会課題

計測事業

■ 社会課題の背景

SNSや写真共有・動画配信など、インターネットを通じたコミュニケーションは、社会と「つながる」ツールとして欠かすことのできないものとなっています。その「つながり」を実現している通信ネットワークは日々進化を遂げ、高速・大容量、超低遅延、多数同時接続を実現する5G(第5世代移動通信システム)の時代に入っています。5Gは、スマートフォンやタブレット端末の高度化に加え、医療、農業、自動車、防災などの産業分野で活用され、情報格差、交通事故防止、労働者不足などさまざまな社会課題を解決し、社会のサステナビリティを実現する通信インフラとして期待されています。



■ アンリツの取り組み

アンリツは、5Gを構成するスマートデバイス、モバイルネットワーク、Fixedネットワーク、クラウド・データセンターの開発、製造、建設、保守の各段階で、標準規格への適合性確認や通信品質の確保を支える測定ソリューションをお客さまへ提供しています。お客さまは当社の測定器を使い、安全・安心であらゆるものがつながる強靱な5Gの整備を進めています。

5Gは人々の生活をより快適にするとともに、産業分野で活用され、「経済成長とSDGsに代表される社会課題解決の両立」のためのインフラとなり、社会のサステナビリティに貢献することが期待されています。

アンリツは、先進的な計測技術で最適な測定ソリューションをいち早くお届けすることを使命に、お客さまとともに安全・安心な通信インフラを整備し、持続可能な社会の建設につながる産業の創造とイノベーションの促進に貢献していきます。



PQA事業



■ 社会課題の背景

近代に入って急速に発達した食品加工技術により、食品は食材を購入して家庭で調理するものから流通する商品へと姿を変え、人々の生活を便利で豊かなものにしていきました。

一方、食品が大量に流通するようになると、食べられることなく廃棄される、いわゆる「食品ロス」が増え、社会問題としてクローズアップされています。SDGsのターゲット12.3には、持続可能な消費と生産のパターンを確保するための具体的な目標として、「1人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産やサプライチェーンにおける食品ロスを減少させる」ことが掲げられています。これにともない、多くの食品製造企業さまが、商品の「おいしさ」や「安全・安心」に加え、いかに食品ロスを減らすかを重要な課題に挙げています。

■ アンリツの取り組み

食品工場では、ファクトリーオートメーションにより高速かつ大量に食品を加工して出荷しています。

商品である加工食品の「安全・安心」を保証するには商品一つひとつを検査する必要があり、以前は検査工程に多くの作業者を配置して出荷検査を行っていました。しかし、人手による検査は、個人差や疲労による集中力の低下などの問題もあります。

アンリツは、加工食品の生産ライン上での品質検査を自動化するとともに、食品ロスの低減につながるソリューションの提供を目指しています。これからも高度な品質保証ソリューションを提供し、お客さまとともに、誰もが安全で安心して暮らせる社会、食品ロスの少ない持続可能な社会の実現に貢献していきます。

社会課題の解決



食品・医薬品の品質保証の高度化を通じて、

- ・安全で安心して暮らせる社会
- ・食品ロスの少ない持続可能な社会



お客さま



アンリツ



強み

- ・生産ライン上での高速高精度な品質検査技術
- ・多様な食品製造環境に検査機を適応させるエンジニアリング力
- ・日本国内の充実した保守サービス体制と熟練した保守エンジニア
- ・日本国内の食品検査市場における実績とトップクラスの市場地位



グループCEOメッセージ



**Anritsu Wayを実践し、
価値を創造し続けます**

濱田 宏一

代表取締役社長
グループ CEO
計測事業グループ プレジデント

アンリツは、無線通信実験が世界で最初に成功した1895年に誕生し、2019年で創業124年を迎えます。その歴史は、常に情報通信の最先端技術を追い求めるパイオニアとしての挑戦の歴史でした。通信インフラにおけるさまざまなイノベーションは、社会を劇的に変革するとともに、人類に「つながる」ことの豊かさを提供し、グローバル社会の進歩を生み出してきました。アンリツは「はかる」技術をコアコンピテンシーとし、この進歩を情報通信分野と食品・医薬品分野で支えてきました。アンリツは「誠と和と意欲」、「オリジナル&ハイレベル」という経営理念の下に、「安全・安心でつながる」社会の発展に貢献していきます。

“envision : ensure” これからのアンリツにご期待ください。

GLP 2020初年度の振り返り

計測事業は、5Gチップセットおよび端末の初期開発需要を獲得

次世代の通信方式5Gの仕様策定が3GPPで進行しています。2017年12月に5G NSA-NR、2018年6月に5G SA-NRの標準化が完了し、5Gの超高速通信に関する主要機能の全仕様が規定されました。3GPPでは引き続き、ユースケースの拡張が期待される超低遅延および多数同時接続の仕様策定を検討しており、2020年初旬に標準化完了が予定されています。その結果、各国主要キャリアの5Gの商用化に向けたロードマップが具体化し、商用化スケジュールは順調に進展しています。2018年12月に北米や韓国でモバイル

ルーターを使用した先行的な5Gサービスが開始され、2019年4月からは5Gスマートフォンのサービスも開始されました。米国、アジアの主要端末ベンダーは、5Gスマートフォンサービスで使用される端末の開発を行い、スペインのバルセロナで開催された見本市MWC2019で相次いでリリースしました。このような環境のもと、計測事業グループは、5Gの開発投資需要を獲得するためのソリューションの開発と組織体制の整備に注力し、5Gチップセットおよび端末の初期開発需要を獲得しました。

PQA事業は、市場堅調に推移、海外の販売強化に取り組む

PQA事業の分野においては、加工食品生産ラインの自動化投資が進むとともに、X線を用いた異物並びに包装に関する

中長期事業戦略の基本方針

成長ドライバーを確実にキャッチして、「利益ある持続的成長」を実現する

市場年平均 成長率 (当社推定)	ビジョン/ 成長ドライバー	中長期ガイドライン	
		売上 成長率	営業 利益率
計測 事業 3-5%	5G/IoT 社会を支えるリーディングカンパニーになる ① 5G, LTE-Advanced ② IoT/Automotive, Connectivity ③ IP Data traffic/Cloud Services	≥7%	≥20%
PQA 事業 3-5%	ワールドクラスの品質保証ソリューションパートナーになる 異物検出から品質保証市場に拡大	≥7%	≥12%
連結	—	—	≥18%
ROE	—	—	≥15%

品質保証などの需要が堅調に拡大しています。PQA事業グループは、このような状況下でX線を軸としたソリューションの競争力強化と海外の販売体制の整備拡充に取り組みました。

GLP2020初年度は計画を上回る

この結果、GLP2020初年度となる2018年度の当期業績につきましては、グループ連結で、売上高、営業利益ともに当初の計画を上回り、売上高は、920億円の目標に対し997億円、営業利益率は、7%の目標に対し11%となりました。

GLP2020達成に向けて

外部要因による事業リスクが高まる

世界経済はこれまで回復基調で推移してきましたが、今後、英国のEU離脱問題、米中貿易摩擦の激化、保護貿易主義による対立など、先行きに対する不透明感が高まっています。

2019年は5G元年、計測事業は5G開発市場でのリーディングカンパニーを目指す

GLP2020の2年目となる2019年は5G元年と言われ、世界各国でプレサービスやトライアルが開始されています。日

GLP2020：売上高・営業利益計画

指標	GLP2020				
	FY2018 (計画)	FY2018 (実績)	FY2019	FY2020	
売上高	920億円	997億円	1,020億円	1,050億円	
営業利益	66億円	112億円	100億円	145億円	
営業利益率	7%	11%	10%	14%	
当期利益	50億円	90億円	75億円	110億円	
ROE	7%	11%	8%	12%	
計測 事業	売上高	600億円	682億円	690億円	700億円
	営業利益	35億円	94億円	80億円	100億円
	営業利益率	6%	14%	12%	14%
PQA 事業	売上高	235億円	231億円	245億円	260億円
	営業利益	20億円	16億円	20億円	30億円
	営業利益率	9%	7%	8%	12%

(参考) GLP2020想定為替レート：1米ドル=105円、1ユーロ=125円

本では9月のラグビーワールドカップに合わせて、5Gプレサービスが開始されます。さらに、2020年3月に3GPPリリース16の標準化が完了する予定です。リリース16は、5Gの特徴である超低遅延や多数同時接続などにより、ミッションクリティカルな用途を可能にするものであり、この規格に準拠したチップセット及び端末の開発投資が2020年から開始されると想定しています。それに続いて5Gの本格的な商用化に向けた準備が加速することが見込まれます。一方、既存のLTEへの投資は抑制・縮小傾向が続くとみられています。このような環境の中、計測事業グループは、世界各国の商用化計画に的確に対応したソリューションをタイムリーに提供することで、5G開発市場でのリーディングカンパニーを目指します。

PQA事業は海外市場を開拓し、ワールドクラスの品質保証ソリューションパートナーになる

PQA事業は、「ワールドクラスの品質保証ソリューションパートナーになる」というビジョンを掲げています。成長ドライバーは、「食品・医薬品市場における品質保証ニーズの拡大」です。PQA事業が高い成長率を維持し続けるためには、日本市場での競争優位を維持しつつ、海外市場でのプレゼンスを高める必要があります。当面の施策としては、X線検査機



グループCEOメッセージ

経営戦略の基本方針

- 「利益ある持続的成長」路線を徹底する
- 2020VISION/GLP2020の実現に全力で取り組む

* GLP2020 Plan= FY2018~FY2020



をキー・ソリューションとして、需要拡大が見込まれる欧米先進市場を軸に海外市場の開拓を進めるとともに、生産性向上への投資強化と業務プロセスの整備を進めます。また、その先の成長を視野に、欧州市場と医薬品市場への本格参入に取り組めます。

このような施策を展開することにより、グループ連結で2020年度には、売上高1,050億円、営業利益率14%を目指します。

Beyond 2020に向けて

5本の柱で2020年以降も安定した成長を目指す

2020年以降を見据えた持続的な成長の実現に向け、「Beyond2020」を始動させました。現在の柱は、計測事業の「5G通信」関連ビジネスとPQA事業の「食品安全」関連ビジネスです。特に、「5G通信」は将来投資が終われば業績が落ちるボラティリティの激しいモバイルビジネスに軸足を置いています。「Beyond2020」では、「5G通信」、「食品安全」の一層の強化に加え、「5G利活用 自動車」、「医薬品安全」、そして「非通信計測事業」の5つの柱でモバイル市場のボラティリティを受けにくい、そして常に売上高1,000億円を超える安定した高収益企業を目指します。

新規事業は次期GLP2023で実現へ

新規分野の「非通信計測事業」は、モバイル市場のボラティリティの影響を受けにくく、かつアンリツのコンピテンシーが生かせる分野での提携やM&Aも視野に入れ、開拓を行っていきます。昨年からの新事業開拓を専任で行う部門が活動を開始しており、次期3か年計画であるGLP2023では具体的な内容と数値計画を発表する予定で進めています。

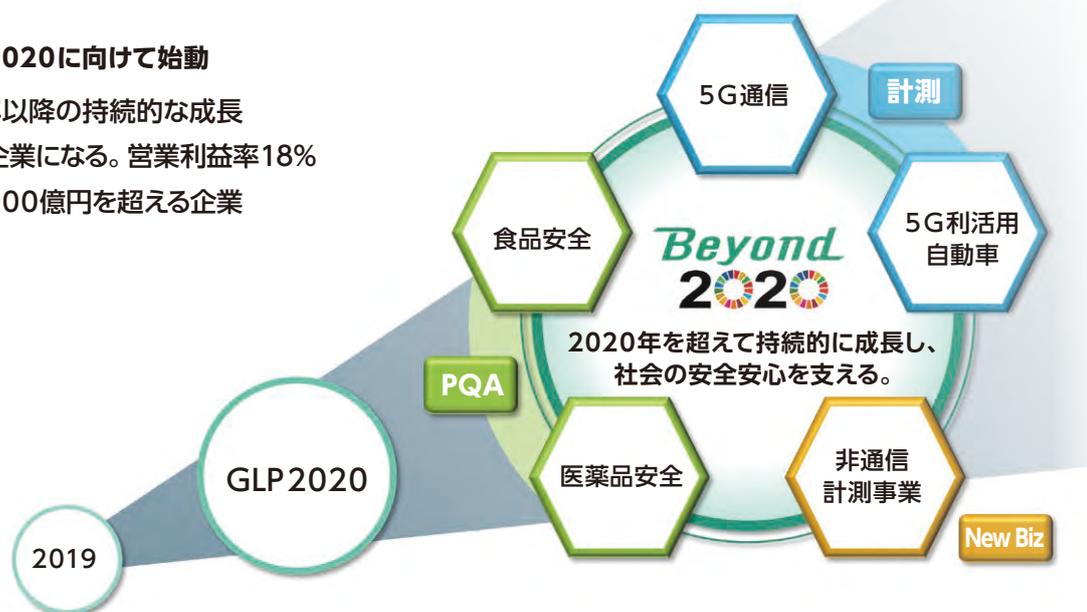
「進取の気性(きしょう)に富んだ会社」の精神

Beyond2020を始動するにあたり、社内で新たな芽を育てる風土を作っていきます。新たなことにチャレンジする人を応援し、誰もがチャレンジできる環境を整えてこそBeyond2020は実現すると考えています。

アンリツは120年以上の歴史を持った会社ですが、伝統に胡坐をかいていられる会社ではありません。常に最新の技術を取り込み、新たなことにチャレンジする「進取の気性に富んだ会社」の精神を大切に、次代のアンリツの礎を築いていきます。

Beyond2020に向けて始動

- 2020年以降の持続的な成長
- 高収益企業になる。営業利益率18%
- 常に1,000億円を超える企業



Beyond 2020の実現を通じて社会課題を解決する

サステナビリティ経営について

SDGsの未来像と共通した「5G/IoT社会」構築に貢献するサステナビリティ経営

アンリツは、2018年4月に「サステナビリティ方針」を定め、Anritsu Wayに象徴される誠実な企業活動を通じてグローバルな社会課題の解決に貢献することで企業価値向上を目指すサステナビリティ経営を推進しています。Beyond2020も2020年以降の持続可能な成長に向けた取り組みを始めると同時に、これまでも取り組んできた事業を通じて2030年のSDGs(持続可能な開発目標)達成に向け貢献していくことを含んでいます。

アンリツは目指す未来「5G/IoT社会」を、あらゆるものがつながることによって、新しい付加価値が生まれる社会としてイメージしています。これは「Society 5.0」の情報通信技術の最高の進化形をイメージした経済的発展と社会課題の解決を両立させた姿、すなわち社会のサステナビリティに貢献し、快適で質の高い活力に満ちた生活を送ることができる社会を築くという未来像です。

この姿は、SDGsの未来像(我々の世界を変革する)と共通しており、SDGsを羅針盤として活用し、社会課題の解

決に貢献していくことがサステナビリティ経営であると考えています。

サステナビリティにも「進取の気性に富んだ会社」の精神で

2018年度はこれまで取り組んできたことをサステナビリティの概念に改め、社内に浸透を始めた事業年度となりました。持続可能な社会の最も重要な課題の1つである気候変動に大きな影響を与えるCO₂排出量につきましては、SBT*の認定を受けて削減に取り組むべく、認定作業の初期段階となるコミットメントを2019年3月に行いました。削減計画の詳細は検討中ですが、将来への投資と捉えて、今年度以降には再生可能エネルギーである太陽光発電の増設も行っていきます。また、児童労働・人身取引・強制労働などのリスクを低減するために、お取引先さまへ調査依頼や往査を行い、人権を尊重した事業活動を推進しています。

あらゆるステークホルダーとコミュニケーションを図り、「進取の気性に富んだ会社」の精神を事業に活かして引き続き、安全・安心な社会のサステナビリティに貢献していきますのでご期待ください。

*SBT: Science Based Targets: 地球の気温上昇を産業革命前の気温と比べて2℃未満(1.5℃未満に強化される方向)に維持するという科学的な知見と整合する、温室効果ガス削減目標のこと。



CFOメッセージ



戦略的投資の強化と キャッシュフロー・マネジメントの進化で “利益ある持続的成長”を実現する

窪田 顕文

取締役
専務執行役員
CFO

GLP2020財務戦略の最大の課題は、本業での成長性を回復し、営業利益率を大幅に改善することを柱に、ROEを高めるとともに、モバイル通信方式のサイクルに左右されない事業ポートフォリオを構築するための成長投資を積極的に推進することです。その達成に向けて資本コストを意識した経営に取り組み、キャッシュ創出力の最大化を図り、企業価値の向上を実現します。

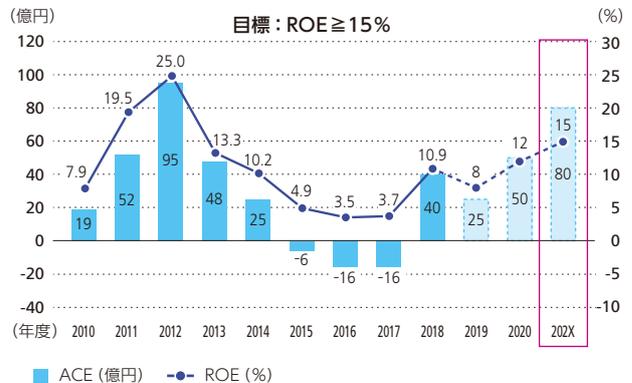
企業価値向上のために

当社は、企業価値向上指数として2つのKPIを設定し、目標を管理しています。計数的目標としては、他社との比較可能性を持つROE、そして計量的目標としては、経済的付加価値を測る当社独自の指標、ACE*1 (Anritsu Capital-cost Evaluation) を設定しています。ACEは、「税引後営業利益－資本コスト」で表されます。「資本コストを上回る税引後営業利益」の水準を確保しない限り、経済的付加価値はプラスにならない、すなわち企業価値を創造していないとみなします。ROEとACEを改善、向上させる要素(ドライバー)と主な重点課題は、下図のとおりです。

GLP2020およびBeyond2020ではそれぞれの要素の改善に取り組み、ROE 15%達成を目指します。

*1 ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation) : 税引後営業利益－資本コスト

ACE、ROEの推移と目標



企業価値向上のドライバーと 重点課題

ROE、ACE
企業価値の向上

$$ACE = \text{株主資本} \times \text{エクイティスプレッド}$$

$$= \text{株主資本} \times (\text{ROE} - \text{株主資本コスト})$$

$$= E \times ((R/S) \times (S/A) \times (A/E) - \text{株主資本コスト})$$

※ R:利益 S:売上高 E:株主資本 A:総資産

R/S

本業の収益性向上

S

成長性

R/S

オペレーション効率

S/A、A/E

資産効率の向上

S/A

総資産回転率

A/E

財務レバレッジ

重点課題

成長性の回復
成長事業へのM&A投資

利益感応度の改善
製品コスト競争力の強化

棚卸資産の効率化
グローバルSCM体制の構築

資本コスト経営の徹底

注) 当社の資本コストは、株主資本コストについては7%、当社独自指標ACEで用いる加重平均資本コスト(WACC)は5%と計測しています

ROE15%を目指して

ROEは、「収益性」、「効率性」、「レバレッジ」の3要素に分解されます。それぞれの要素に対する当社の取り組みは次の通りです。

収益性

成長実現に向けた投資

主力の計測事業においては、5Gにおける競争力強化、PQA事業については、グローバルビジネス展開を目的とした投資に主眼を置きます。

投資水準に関する基準としては、当社では開発ROI(Return on Investment)を取り入れており、開発ROI(売上総利益/開発投資額)4.0以上を目標に投資効率の向上を図っています。

収益性を向上させるため、コスト構造の改善にも積極的に取り組んでいます。例えば、受注高に対する経費率(CPO)を販売リージョンごとに的確に管理し、その改善を促進することで各事業セグメントのコスト構造見直しにつなげるなど、販売活動の効率化やコーポレート部門の業務プロセス改善に積極的に取り組んでいます。

効率性

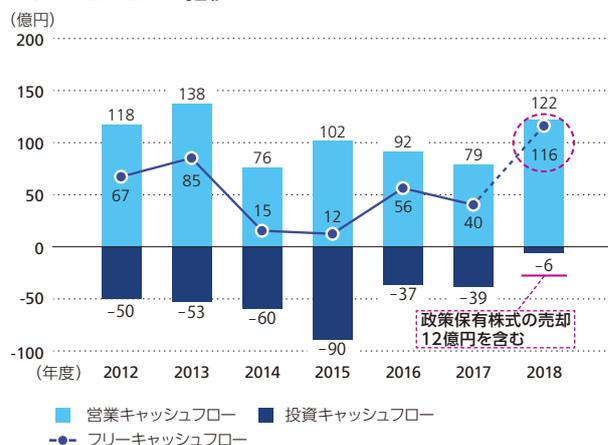
キャッシュフロー・マネジメントの徹底

持続的な成長投資を実現するうえで、キャッシュフロー創出力の強化は不可欠です。当社では営業キャッシュフロー・マージン率を13%に改善することを目標としており、また、キャッシュフロー改善指標であるCCC*2も2021年3月期には、120日とすることを目指しています。これらは、コストダウンの推進や経費の効率化による収益率の向上、および棚卸資産の圧縮や売掛金の回収促進等の資産効率の改善によって実現します。

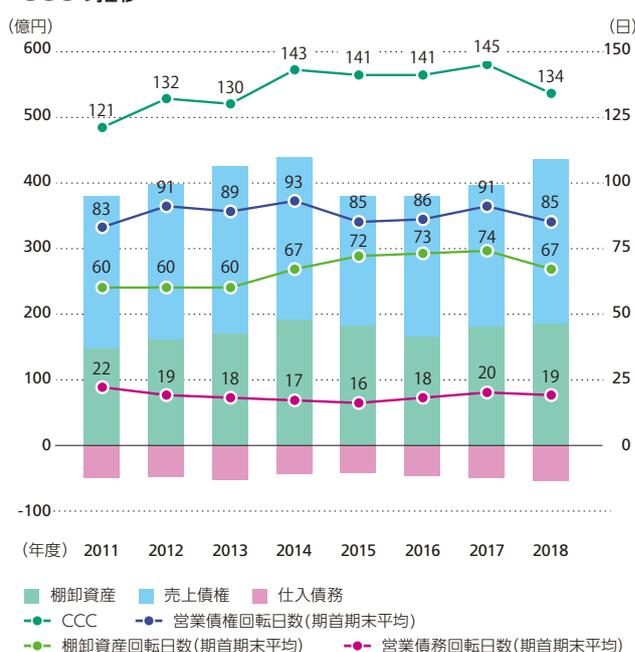
*2 CCC：キャッシュ・コンバージョン・サイクル

また、資本コストを意識した経営の一環として、事業部単位でのキャッシュフロー・マネジメントにも注力しています。具体的には、事業部別貸借対照表を作成し、現金や運転資本の推移の見える化を図る等、管理会計上の工夫を凝らしています。これらの施策によって事業部単位で資本効率管理向上が図られています。

キャッシュフローの推移



CCCの推移





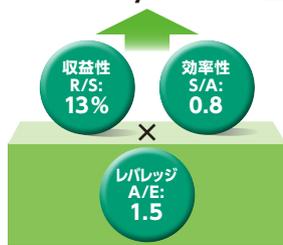
CFOメッセージ

レバレッジ

強固な財務体質構築

強固な財務体質構築の基本方針としては、自己資本比率 $\geq 60\%$ 、デット・エクイティ・レシオ(D/E)* ≤ 0.3 の維持を目指しています。変化の激しい市場において、中長期の成長を支える強固な財務基盤は極めて重要です。当社の強固な財務基盤が評価され、2019年3月期末の格付(R&I:(株)格付投資情報センター)は、短期格付が「a-1」、長期格付が「A-」となっています。

ROE 15% (Beyond2020目標)



[モデルケース]

ROE目標：要素分解

$$ROE = \frac{\text{当期利益}}{\text{自己資本}} = \frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}}$$

	収益性	効率性	レバレッジ	ROE
2018年度	9%	0.8	1.5	10.9%
Beyond2020	13%	0.8	1.5	15%

*3 デット・エクイティ・レシオ(D/E): 有利子負債/親会社の所有者に帰属する持分

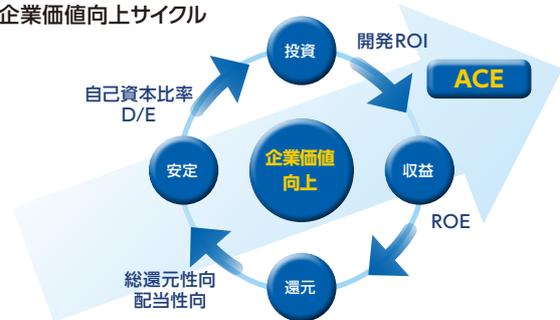
2018年度の取り組みと成果

主力の計測事業において、5G初期開発需要を獲得し営業利益率14%を達成したことにより、全社のROEは10.9%まで回復しました。また、コーポレートガバナンス・コードの原則に則り、政策保有株式の検証を行いました。その結果、保有継続の意義が希薄している銘柄については、当事業年度(2018年度)内に売却を実施しました。これにより、2019年3月末時点における政策保有に係る上場株式の帳簿残高が総資産に占める割合は約0.1%にまで縮減されています。今後も資産の効率性向上の観点からも政策保有株式の縮減に取り組んでまいります。

企業価値向上サイクルの回転

収益性と効率性の向上を追求し、キャッシュフロー創出力を最大化することが企業価値向上の基本です。新製品開発やM&Aなどの戦略投資を積極的に行い、ソリューションの競争力強化と事業基盤の整備に取り組むことで高いリターンを獲得するとともに、株主還元の充実と強固な財務体質を構築することで、企業価値向上サイクルを回転させます。

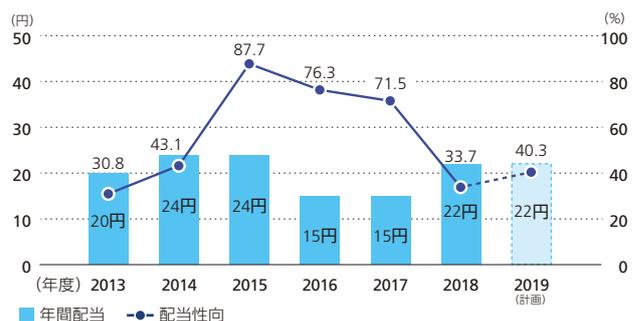
企業価値向上サイクル



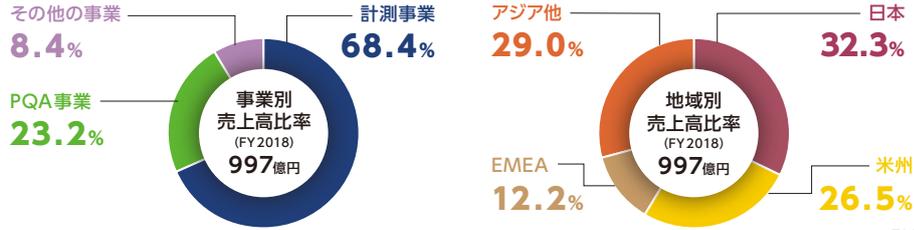
株主還元▶ 株主の皆さまに対する利益還元策については、連結当期利益の上昇に応じて、DOE (Dividend On Equity 配当利回り) を上げることを基本に、連結配当性向30%以上の配当を行うとともに、総還元性向も勘案した株主還元施策も機動的に行っていくことを基本方針としています。

また、剰余金については、5G/IoTを活用した産業分野への事業拡大やクラウドサービス市場等への事業展開に向けた戦略的投資(含むM&A)のための資金需要に備える計画です。このような新規事業への投資も含めて、企業価値を一層向上させて、株主の皆さまの期待に応えてまいります。

配当予想推移



ビジネスサマリー



売上高/営業利益	対象分野	主なお客さま
<p>計測事業</p> <p>売上高(左軸) ● 営業利益(右軸)</p>	<p>モバイル市場</p> <ul style="list-style-type: none"> 5G、LTE等、モバイル通信規格の研究開発 通信用チップセット(スマートフォン等に組み込まれる通信用半導体)の研究開発 スマートフォンやタブレット等、モバイル端末の研究開発・製造 IoT/Automotive向け通信評価 <p>ネットワーク・インフラ市場</p> <ul style="list-style-type: none"> 光・デジタル通信の研究開発・製造 通信装置の研究開発・製造 光ファイバー通信網の建設・保守 無線基地局の建設・保守 ネットワーク品質保証(障害モニタリング) <p>エレクトロニクス市場</p> <ul style="list-style-type: none"> 幅広い用途に使用される汎用計測 通信関連電子部品の研究開発・製造 無線通信装置の研究開発・製造 無線基地局の研究開発・製造 情報家電・車載関連等の研究開発・製造 	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン/タブレット端末メーカー EMS(電子機器生産受託企業) チップセットメーカー IT系サービスプロバイダ 通信事業者 自動車および車載関連メーカー 通信事業者 通信建設業者 通信装置メーカー 電子デバイス/コンポーネントメーカー 通信装置メーカー 携帯端末メーカー 電子機器メーカー 自動車および車載関連メーカー
<p>PQA事業</p> <p>売上高(左軸) ● 営業利益(右軸)</p> <p>※PQA: プロダクツ・クオリティ・アシュアランス</p>	<p>食品・医薬品の品質保証</p> <ul style="list-style-type: none"> 混入異物や包装形状等の検査 金属異物の検出 計量、充填重量選別 質量検査 	<ul style="list-style-type: none"> 食品メーカー(農産物、畜肉、加工食品) 医薬品/化粧品メーカー(錠剤、カプセル、液剤、貼付薬)
<p>その他の事業</p> <p>売上高(左軸) ● 営業利益(右軸)</p>	<p>情報通信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川・水道等の公共インフラに関わる監視・制御システム 金融システム、映像配信等の高品質ネットワーク向け帯域制御装置 <p>デバイス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 光通信網、通信装置向けの光・超高速デバイス 	<ul style="list-style-type: none"> 官公庁・自治体 金融機関 映像配信事業者 電気機器メーカー 通信装置メーカー

※2018年度から本社管理費等の各事業セグメントへの配分方法を変更しており、2017年度の数値は組替再表示しています。2014年度から2016年度の数値は組替再表示していません。



CTOメッセージ



進化する5Gを支えるアンリツ。 Beyond5Gへ始動

野田 華子

理事
CTO
技術本部長

2020年7月に開催される東京オリンピックを日本では5Gのデビュー戦と位置づけ、産官学共同で準備が進められています。5GはLTEと比較し、単に通信速度が高速となるだけではなく世の中を変革(イノベーション) されています。アンリツは、5Gを“はかる”技術で支えるとともに、さらに次の世代であるBeyond5Gに向けて始動しています。

私たちを取り巻く環境変化

この先20年で世の中はどのように変化していくのでしょうか。メガトレンドに挙げられる中で、アンリツが注目する分野として、人口動態の変化、中間層の台頭、テクノロジーの急速な進歩があります。まず、人口動態の変化に関しては、アジア・アフリカ・中東などで25億人ほど増大する一方、先進国では人口減少とともに高齢化が進み、労働人口の減少が大きな問題となります。労働人口を補うためにまた製造コスト低減のために、製造の自動化は必至です。また、高齢者、特に交通網が発達していない地域で生活するための移動手段として、自動運転車のニーズが高まります。工場の自動化と自動運転、どちらの分野の発展にも5Gの技術が欠かせません。次に、人口が増大するエリアでは、それともななって中間層が増え、さまざまな商品やサービスが生まれます。中間層が増加すると個人消費の質・量ともに要求が高まり、食のオーダーメイド化や食の安全ニーズにより食品検査の需要がさらに高まると考えます。さらに、テクノロジーの急速な進歩、特に人工知能(AI)は今後10年間で最も破壊的な技術領域といわれ、その急速な進歩により近い将来生活が一変することは誰もが想像するところです。AIは私達の生活を便利にするだけでなく、お笑いで芸人に勝利してしまうなど、あらゆる分野での利用が進められています。

5Gで暮らしが、世界が変わる

5Gの利用シナリオとして、超高速大容量(eMBB: Enhanced Mobile Broadband)、超高信頼低遅延(URLLC: Ultra-Reliable and Low Latency Communication)、多数同時接続(mMTC: massive Machine Type Communication)が挙げられます。2018年に策定が完了した3GPPリリース15では、このうちモバイル用途に照準を合わせた超高速大容量についての仕様が主に定められ、2018年12月からアメリカ、韓国で先行的な商用サービスが開始され、順次世界各国でサービス提供が予定されています。超高信頼低遅延、多数同時接続については2020年3月のリリース16以降で仕様が定められ、2021年ごろから商用サービスが展開されると言われています。このうち、超高信頼低遅延はデジタル変革により世の中を爆発的に変えるものとして期待されています。

超高速大容量通信を支えるのは、広帯域通信の実現とミリ波帯の利用です。28GHz帯等ミリ波を利用するミリットは、従来利用されてきた3GHz以下の周波数帯ほど周波数割り当てが稠密ではないため、広い帯域が一括で確保できる、すなわち大容量通信が容易に実現できることです。一方で、空間での伝搬損失(自由空間伝搬損失)増大

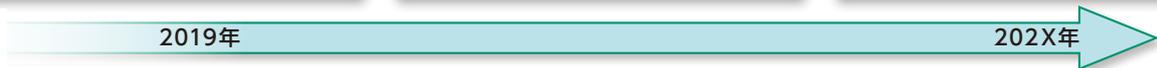
5G/IoTが実現する
「安全・安心で豊かな社会」



超高速
速度
下り:20Gbps
上り:10Gbps
2時間の映画を3秒でダウンロード

超低遅延
遅延時間
1ms
リアルタイムで遠隔地のロボットを精緻に操作

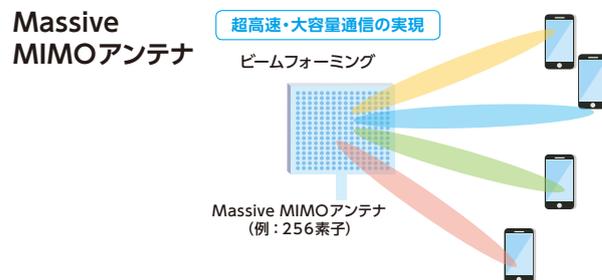
多数同時接続
同時接続数
100万台/km²
身の回りのあらゆる端末・センサーがネットワークに接続



5Gサービスのロードマップ

CY2018	CY2019	CY2020	CY202X
3GPP リリース15 NSA/SA仕様 (Phase1超高速通信)	★ WRC-19	★ リリース16 (Phase2超低遅延、多数同時接続のユースケース拡張)	
リリース15商用チップ開発		リリース16チップ開発	
先行端末開発	商用端末開発拡大	リリース16端末開発	
各国主要事業者の5Gサービス開始		5Gサービス拡大	5G本格サービス開始 超信頼低遅延・多数同時接続用途サービス

が課題となります。損失は周波数の2乗に比例しますので、たとえば3GHzと比較すると30GHzでは100倍も損失量が増えることとなります。この空間での伝搬損失増大をカバーするための技術として、ミリ波帯では基地局のアンテナにMassive MIMOアンテナが導入されました。右図の例のように、16X16(256)素子からなるMassive MIMOアンテナの各素子から電波を同時に放射することにより、1ユーザーにめがけて電波を放射する(ビームを形成)ことで、対象ユーザーは高い受信電力を得ることができます。また、Massive MIMOアンテナは複数のユーザーに向けてビームを形成でき、同時に複数ユーザーとの大容量通



信が行えます。こうなれば、オリンピックゲーム観戦において、スタジアムの来場者それぞれがARグラスを装着し、自由な視点でゲーム観戦を楽しむことも可能となります。また、ビームを形成する機構は基地局側だけでなく、携帯端末側



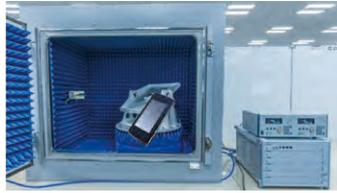
CTOメッセージ

従来測定法とOTA測定法

～4G：従来測定法



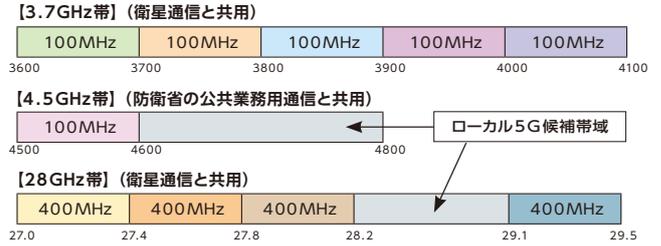
5G：OTA測定法



にも必要となります。第4世代までの携帯端末の試験では携帯端末と測定器をケーブル接続していましたが、5G、特にミリ波ではケーブル接続ではなく、アンテナを介しての測定法(OTA測定:Over The Air測定)が必要となりました。周波数が高いミリ波のOTA測定は非常に高度な技術が必要ですが、アンリツは長年にわたりアンテナおよびアンテナ計測に関する技術開発に従事してきた経験を生かし、OTA測定に対応した携帯端末の評価システムを開発しました。

超高信頼低遅延に関しては、3GPPにおいて“32バイト以上のパケットデータの99.999%以上の送信成功率と無線区間1ミリ秒(1ms)以下の遅延”を技術的条件と定めています。1msとは、無線区間の遅延であり、実際の利用を考えると、有線区間やインターネット、アプリケーションサーバーの処理遅延を考慮に含める必要があります。たとえば、自動運転や建機の遠隔操縦を考えたときの遅延量は、人間の反応速度以下に抑える必要があります。人間が反応に要する時間(危険を察知してブレーキがききはじめまでの時間)は、一般に200～300ms程度といわれてい

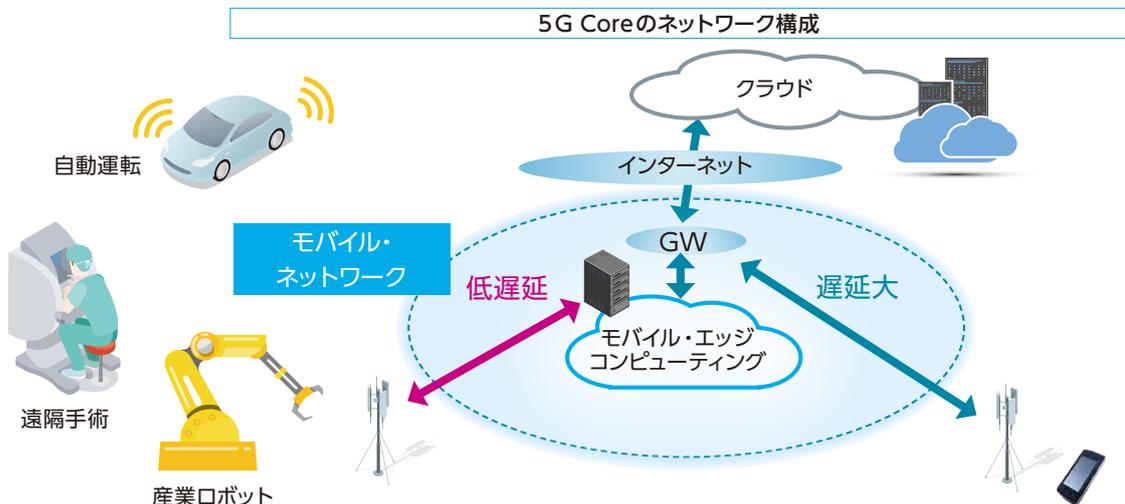
5Gへの周波数割り当て



ます。従って、先に示した無線区間からアプリケーションサーバーの処理速度を含めてこれ以下に抑える必要があります。低遅延の実現には、無線区間の工夫だけでなく、コアネットワークを刷新しなければなりません。それには、基地局のすぐ背後に処理系、すなわちエッジデバイスを配置する必要があります。

また、5Gの新たな活用として、“ローカル5G”も注目されています。ローカル5Gとは、一般の企業も限られたエリアで周波数の割当を受け、5Gを自営網として利用可能とするものです。ローカル5Gは、5Gの特長に加えて高いセキュリティ、ユーザーの都合に合わせてエリア設計が可能であり、非常に有望視されています。工場の自動化、医療現場でのCT画像など大容量データを含む個人情報の取り扱い、建機の遠隔操作、スタジアム等での映像リアルタイム配信などでの活用が期待されています。日本では、4.5GHz帯の200MHz幅と28GHz帯の900MHz幅をローカル5Gに割り当てるよう計画が進んでいます。同じ動きは、Industry4.0を掲げるドイツでも、スマートファクトリ等への利用が期待されています。

超高信頼低遅延通信を実現するモバイル・エッジ・コンピューティング



そしてBeyond5Gへ

5Gは今後も進化していき、さらに10年先の2030年を目指したBeyond5Gの研究開発も始まりました。Beyond5Gの明確な定義はまだありませんが、周波数有効利用は無線通信における永遠の課題であり、Beyond5Gにおいても検討が進むと考えられます。また、これまでの通信の進化から、さらなる通信の大容量化というのは当然予測されます。xR (VR: 仮想現実 AR: 拡張現実 MR: 複合現実の総称) の普及にともない伝送される映像は3D配信になり、またドローンなどの無人航空機や自動運転システムなどさまざまなデバイスにおいて通信容量が増大するためです。ミリ波以上の周波数領域は、大容量通信が可能となるため、Beyond5Gなど通信の大容量化に利用されるとともに、周波数が高くなるほど波長が短くなり分解能が向上できるため、イメージングや異物検査等さまざまな産業領域でも活用が進みます。2019年3月に米国連邦通信委員会 (Federal Communications Commission、FCC) では、宇宙研究や大気観測の妨げにならない限り、95GHz~3THzを実験用途に10年間ライセンスする新たなルールを設け、ミリ波・テラヘルツ波の実用化を後押ししています。一方、周波数が高くなるほど通信装置内および伝搬路における損失が大きくなるとともに、微細化要

求されるため、高周波の利用には技術的困難がともないます。アンリツは、ミリ波の活用に向けた測定技術を開発してまいりました。今後も、センシングのためのミリ波・テラヘルツ波に関する技術の研鑽に努めます。また、2019年に取り組みを開始したBeyond5Gに関する研究開発を推進してまいります。

さらに、AI技術は第3次ブームのピークを迎え、多数のAIツールが利用可能な状態にあります。今後、5Gが進化していく過程で、自動運転・VR・ARにおける低遅延化のために、エッジコンピューティングが導入され、エッジデバイスでは、AI技術の導入が進みます。たとえばスマートファクトリー化では、作業員が身に付ける加速度センサー、温湿度・振動センサーや試験データといった膨大なデータをエッジで処理することによる工程の見える化とともに、異常検知や故障予測が期待されています。アンリツでは、AI技術が得意とする画像処理との組み合わせにより、食品検査における異物検出能力向上に取り組んでおり、将来は、5GとAI技術の組み合わせにより、インテリジェントで機密性の高い測定・検査ソリューションを提供していきたいと考えます。今後も、“はかる”を支えるセンシング技術、“はかる”を賢くするAI技術等データ解析技術の研鑽に努め、それらを融合させることで、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献します。

これからのミリ波・テラヘルツ波・光波利用





計測事業



5Gがもたらすイノベーションに 最前線で貢献する

～ ネットワークの進化を支え、
5Gの利活用分野で新たな
成長ドライバーを創出 ～

徳家 努

執行役員 計測事業総括
計測事業本部長

1980年代に通信のデジタル化が始まって以来、携帯電話加入者の爆発的な増加、インターネットの急速な発展、スマートフォンが牽引するモバイルブロードバンドの普及などが、私たちの生活やビジネスに大きな変化をもたらしました。そして今、高度IoT社会の通信基盤として期待される5Gが実用化のフェーズを迎えています。

アンリツの計測事業は、通信技術の確立や普及に不可欠なマザーツールである測定器およびテストシステムをグローバルな市場に向けて提供しています。ネットワークから端末まで、5Gの商用化と発展を支えるとともに、さまざまな産業分野における5Gを活用した新たなユースケース創出と社会の課題解決に貢献してまいります。

SWOT分析

- 光、伝送、無線、プロトコルにわたる通信・測定技術と製品群
- グローバルな開発・販売・サポートネットワーク
- 業界をリードするお客さまや取引先さまとのパートナーシップ

- 5G/IoT 利活用市場の開拓が途上
- 通信市場における依存度の高さ

S | W
強み | 弱み

機会 | 脅威
O | T

- 5Gの商用化に向けた開発・製造・建設保守向け設備需要の増加
- データトラフィックの増大によるネットワーク高速化や増強
- IoT応用活発化に伴う従来の非通信産業分野における対象市場拡大

- 貿易と地政を巡る緊張の増大
- 急激な円高によるコスト競争力の低下
- 事業対象地域の経済減速
- 特定顧客の盛衰

事業領域

アンリツは120年を超える歴史の中で、情報通信の未来を切り拓くパイオニアとしてのDNAを持ち続け、通信技術の進化と発展をその最前線で支えてきました。計測事業は、グローバル市場をフィールドとして、通信用設備・機器およびネットワークの機能・性能検証と品質保証に不可欠な測定器群およびテストシステムを幅広く提供しています。

- スマートフォンに代表されるモバイル通信市場で、チップセット開発、デバイス開発、コンFORMANCE試験、製造検査に至る全フェーズでテストソリューションを提供。
- クラウドコンピューティングの普及により高速化が進むネットワークインターフェースやバスインターフェースの性能評価用測定器および光モジュール検査用測定器を提供。
- インターネットを支えるIPネットワークの開通試験や保守・保全用測定器、およびモバイル通信用基地局の製造や建設保守用測定器を提供。また、海底から家庭まで、世界中に張り巡らされている光ファイバーケーブルの建設・保守に必要な測定器群を提供。
- コネクテッドカーの普及および家電や産業用設備のIoT化により求められるコネクティビティー品質の評価や保証に必要なとされる測定器およびテストシステムの提供。
- 通信事業者のネットワーク稼働状況を可視化することで、ネットワークの障害分析やカスタマーエクスペリエンスの向上に貢献するモニタリングソリューションを提供。

計測事業の領域



モバイル コミュニケーション
2G, 3G, 4G & 5G



オートモーティブ
IoTコネクティビティ



クラウド コンピューティング
ハイ スピード バス



ネットワーク 建設・保守



RF & micro/mmWave
デバイス/コンポーネント



通信事業者
ネットワークモニタリング

市場環境と事業機会

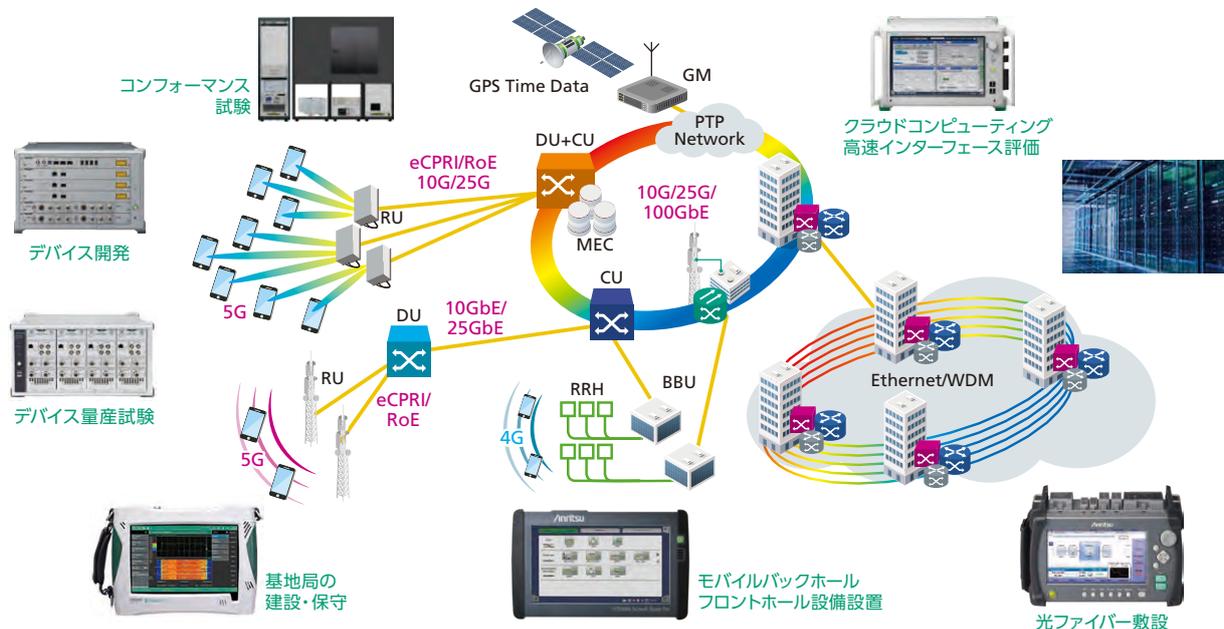
■ 5Gの商用サービスが始動

2019年、多様な産業でIoTの通信基盤として期待される5Gの導入が開始されます。通信規格の標準化以降、既に試験需要が顕在化しているチップセット開発に加え、今後は、商用端末の開発やコンFORMANCE試験、事業者受け入れ試験、さらには量産ラインにおける校正検査において、5Gのビジネス機会が拡大します。また、5Gの導入には、高速低遅延を実現する通信設備の更新や高周波に対応する基地局設備の導入など、ネットワーク全体にわたり、建設・保守が必要となる測定器の需要が拡大すると予想されます。

■ データセンターの大規模化とネットワークの進化

SNSや動画共有などのサービスによりデータトラフィックは増加の一途を辿っており、今後は、AR/VRアプリケーションやAI活用などが、その傾向を一層強めることが予想されます。そのような状況がデータセンターの大規模化やネットワークのさらなる高速化を促進させており、既に普及している100Gイーサネット設備の導入増加が見込まれています。2019年にはPAM4と呼ばれる新しい光トランシーバー技術を使った400Gイーサネットの導入が開始されようとしており、新たな事業機会の拡大が期待されます。

5Gネットワークを支えるアンリツのソリューション



IoTユースケースの増加

モノやサービスがネットワークに接続されるIoTの市場拡大は、アンリツにとって新たな成長機会をもたらしています。モバイル市場で培ったテスト技術はコネクテッドカーの検証にも生かされており、市場の拡大とともに需要が増加しています。アンリツは、4G、5G、ワイヤレスLAN、Bluetooth、Cellular IoTなど、IoTの用途によって必要とされる多種のコネクティブティ品質の評価ソリューションを有しており、さまざまな産業分野への提案を進めています。

成長戦略

GLP2020基本方針

中期経営計画GLP2020では、(1) 5G, LTE-Advanced, (2) IoT/Automotive, Connectivity, (3) IP Data Traffic, Cloud Serviceの3つを、利益ある持続的成長を実現する成長ドライバーとして位置付けています。その中でも5Gは成長戦略の中核を担う事業です。グローバル市場におけるリーディングカンパニーの地位を確かなものとするために、ソリューションの拡充、効率的な開発体制の確立、サポート体制の強化に取り組んでいます。

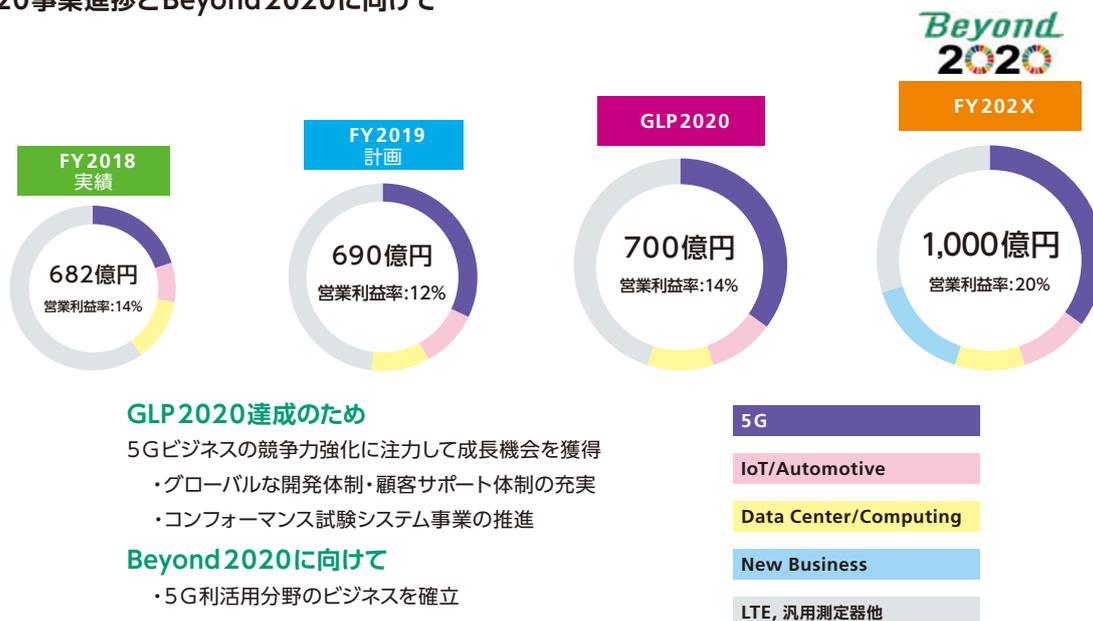
GLP2020初年度の成果

GLP2020の初年度にあたる2018年度は、5Gの初期開発需要の立ち上がりを捉えたことで、期初計画の売上高600億円、営業利益率6%を大幅に上回る、売上高682億円、営業利益率14%となり、GLP2020の達成に向けて順調な立ち上がりとなりました。また、開発から製造、保守にいたる5G製品のラインナップを拡充し、5G商用化に向け準備を整えました。LTEは想定通り市場が縮小したものの、効果を見極めた開発投資により顧客基盤を維持し、収益性を改善しました。Automotive, IoT関連のビジネスは長年にわたって漸進的に成長する事業として、新規顧客の開拓に継続的に取り組んでいます。2018年は、欧州におけるeCallの義務化や、各国事業者の相次ぐCellular IoTサービスの開始など、IoT活用拡大に向けた動向がより顕著になりました。

GLP2020の目標達成に向けて

GLP2020の目標である売上高700億円、営業利益率14%達成のため、2019年度は成長分野への軸足シフトを加速し、顧客基盤拡大に取り組みます。5G商用化前倒しの動きが活発化していることで、4Gから5Gへの試験需要が一層進むと予想されます。5G商用化に向けて需要拡大

GLP2020事業進捗とBeyond2020に向けて



が期待できるコンフォーマンス試験システムの競争力強化に取り組む他、多くの事業者が5Gを開始することによって増加する試験要求に応えるため、戦略的投資を積極的に行います。また、400Gイーサネットなど、クラウドコンピューティングを軸として進化するネットワーク設備の開発や、光通信モジュールの製造需要に向けた製品強化に取り組めます。

Beyond2020に向けて

5Gでは、高精細映像配信やVR/ARの活用など、超高速大容量通信を生かした新たなサービスの提供が検討されている他、超低遅延や多数同時接続といった新たな特徴により、自動車はもとより、工業、農業、建設、医療など、さまざまな産業分野におけるユースケースの創出が期待されており、実証実験なども活発に行われています。アンリツのコンピテンシーである「つなげる」技術と「はかる」技術を活かし、各分野でプレゼンスの高い企業との協業や、M&Aによるポートフォリオ強化の選択肢も視野に入れ、これまでのモバイルビジネスの延長線ではない新しい産業分野で、5G利活用分野のビジネスを確立していきます。さらなる成長を支える仕組み作りにも取り組んでいます。具体的には、グローバルに展開している開発拠点のマネジメント強化、先端顧客との協力体制強化、販売チャネル整備等を進めて

います。また、収益性改善の面においても、開発投資案件の収益性評価徹底や、原価抑制を考慮した製品設計や改善活動を推進していきます。これらの取組で確実に成果を出し、計測事業のBeyond2020の目標である売上高1,000億円、営業利益率20%を目指します。

社会へのソリューション(SDGsの取り組み)

あらゆるものがつながるIoTの活用は、SDGsが掲げるサステナビリティ目標の実現に向けてさまざまな社会課題の解決に繋がると期待されています。安全・安心で快適なIoT社会の建設には、強靱なネットワークインフラの整備が不可欠です。計測事業は、そのソリューションを通して、通信ネットワークの開発、製造、建設・保守、運用にいたるさまざまな局面で、通信品質の確保と維持に貢献しています。また、WLAN、Bluetooth、Cellular IoT、4G、5Gなどのワイヤレス通信技術やIP通信、プロトコル試験技術などを活かした測定器やテストシステムは、スマートフォンのみならず、自動車、家電、建設機械、スマートメーター、センシングといった分野においても先進的な企業における導入が開始されています。貢献できるフィールドはさらに広がっていくと考えており、今後も、持続可能な社会の建設につながるさまざまな産業におけるイノベーションの促進に貢献していきます。



PQA事業



ワールドクラスの 品質保証パートナーになる

～ グローバル市場での
First Call Company を目指して ～

新美 眞澄

取締役 常務執行役員
PQA事業グループプレジデント

PQA事業は、国内食品市場で業界トップクラスの地位を獲得し、安定した収益基盤を確保しています。海外食品市場においても、X線検査ソリューションに対する高い評価を強みとして、市場平均を大きく上回る成長を続けています。

中期経営計画GLP2020では、当社がフォーカスする品質保証ソリューションの価値を高めつつ、グローバルに事業を拡大するための基盤整備に取り組んでいます。

多様な食文化を背景とするさまざまなご要望に対し、ご期待を上回るソリューションと快適なサービスをご提供するために、グローバルビジネスに最適化したサプライチェーンの構築に投資致します。

品質保証に関わる課題を真摯に受け止め克服していくことで、世界各地のお客さまから最初にお声がけいただける品質保証のパートナーへと成長してまいります。

SWOT分析

生産ライン上での品質検査技術や多様な食品製造環境に対する対応力を強みとするPQA事業は、世界的に高まる食品や医薬品の品質保証ニーズを追い風に持続的な事業拡大が見込まれます。

一方、海外市場における販売保守網や欧米市場の要求・特性にマッチする商品ラインナップの充実が課題となっています。

- 生産ライン上での高速高精度な品質検査技術
- 多様な食品製造環境に検査機を適応させるエンジニアリング力
- 日本国内の充実した保守サービス体制と熟練した保守エンジニア
- 日本国内の食品検査市場における実績とトップクラスの市場地位

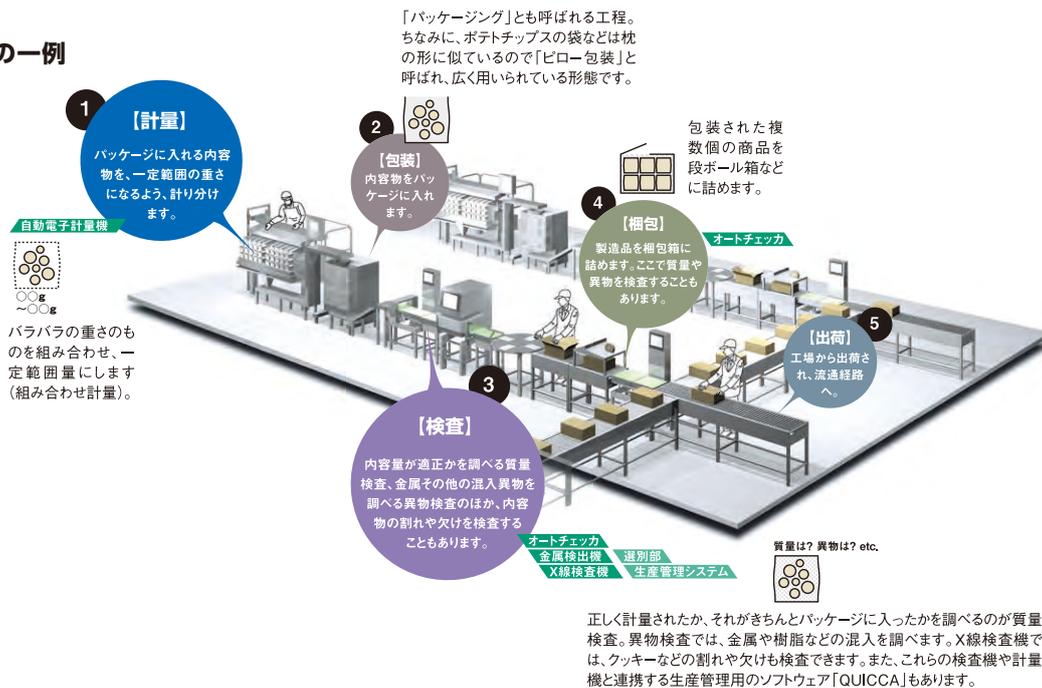
- 欧米などの大市場における認知度のアップ
- 欧米市場の要求特性にマッチする商品ラインナップ拡充
- 海外市場における販売・保守網

S	W
強み	弱み
O	T
機会	脅威

- 「安全・安心」な食品の安定供給に関するニーズの世界的な高まり
- 品質事故が食品企業におよぼすブランドリスクの深刻化
- 加工/包装技術の発達による加工食品の消費拡大
- 人工知能やIoTなどの革新的技術の急速な発達
- より高度な品質保証を求める医薬品製造産業への伸びしろ
- 人手不足による生産ラインの自動化・省人化需要の拡大

- 欧米などの大市場における強力な競合

生産ラインの一例



事業領域

PQA事業は、生産ラインにおける品質検査システムの開発、製造、販売、保守サービスを行っており、売上高のおよそ8割が食品産業向けのビジネスです。

スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどで販売されている加工食品の多くは、食品工場で、ベルトコンベアの上を1分間に何百個という猛スピードで運ばれながら生産されています。PQA事業の製品はこのような生産ラインのなかで、これまで人が行っていた品質検査を自動化することにより、生産性と品質の向上に貢献します。

尽きることのない品質保証の課題に正面から向き合い、それぞれのお客さまへの最適な品質検査方法のご提案や、品質データの管理や活用、保守サービスの充実など、お客さまの品質保証活動をトータルにサポートするソリューションを追求しています。

市場環境と事業機会

PQA事業の主なお客さまである食品加工産業は、グローバルベースで十数万事業所にのびます。食品産業における内容量のチェックや異物検査などの品質保証に関わるニーズは、先進国から新興国へ、グローバルに事業を展開する大手企業から産業全体へと広がり続けています。

日本市場では、少子高齢化や都市部への人口集中、雇用の需給ミスマッチなどを背景に人手不足が深刻化しており、生産ラインの自動化、省人化のニーズが高まっています。

加工食品がスーパーマーケットの店頭に並ぶようになった1960年代から、食品業界の中で「共創・発展」の歴史を紡いできた当社は、多くの食品企業さまから品質保証のパートナーとして厚いご信頼をいただいています。

パンと肉の食文化を特徴とする北米地域では、X線による検査が市場に浸透し、精肉中に残ってしまった骨の検出や、菓子や調理済み食品の検査などを中心に需要が拡大しています。

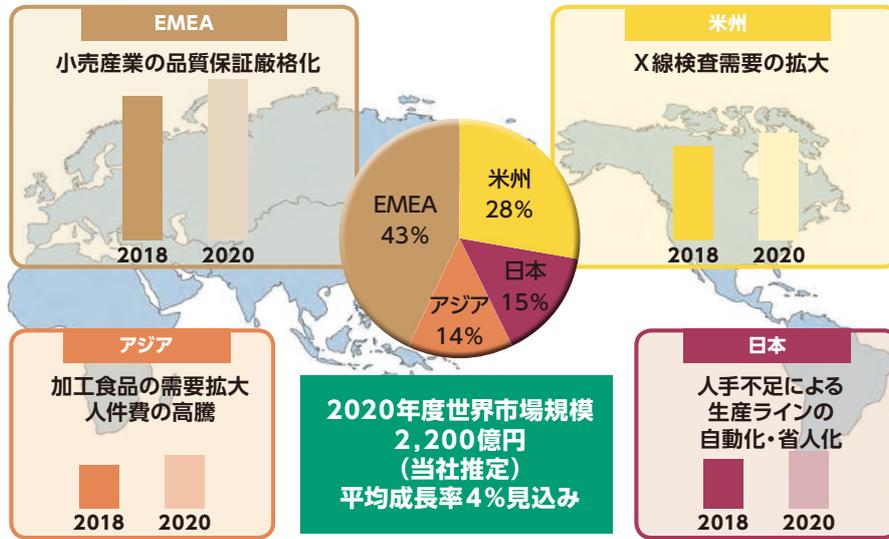
最も古くから食品加工包装産業が発達した欧州では、成熟した品質検査市場が形成されており、品質管理基準の標準化が進んでいます。ISO 22000など加工食品の品質管理に関する国際基準の多くが欧州発であり、「食の安全・安心」に係る最先端の市場となっています。

目覚ましい経済成長を続ける中国やアセアン諸国では、包装済み食品の流通拡大にともなって安全な食に対するニーズが高まりつつあり、今後もトップアカウント層を中心に品質検査需要の拡大が見込まれています。



PQA事業

PQA市場の現状と見通し



成長戦略

GLP 2020の基本方針

GLP 2020では、2020年までの3年間でワールドクラスの品質保証ソリューションパートナーとして、世界のお客さまから最初にお声がけいただける企業に変貌するための重要な準備期間と位置付けています。

「グローバルな事業展開」、「品質保証ソリューションの顧客価値創造」、「先進顧客との共創・発展(envision : ensure)」を基本方針とし、2020 VISIONの達成とその先へと続く利益ある持続的成長を目指します。

GLP 2020の達成に向けた取り組み

2020 VISIONに掲げた連結売上高260億円、海外事業比率50%以上、営業利益率12%を達成するには、2018年度の業績から、海外市場を中心に連結売上高を30億円伸ばすとともに、お客さまへの価値提供と事業効率の改善により、収益性を高めていく必要があります。

GLP 2020では、この目標を達成するための取り組みとして、「X線検査機をキーソリューションとする欧米先進国市場や医薬品製造市場の開拓」や、「ローカライゼーションによる市場ニーズへの的確な対応とグローバルビジネスへの変革」に取り組んでいます。

新たなセンサーの開発やAIをはじめとする画像処理・信号解析技術の研究開発に投資して、オリジナルでハイレベルな高付加価値ソリューションを追求するとともに、顧客価値の高い新製品を次々に商品化するための商品プラットフォームの整備を進めています。

また、欧米先進国を中心とする主要市場において、グローバルアカウントの深耕やお客さま対応体制の整備を推し進めるとともに、サプライチェーンをグローバルベースで最適化し、サービスの向上と業務効率の改善をはかります。

GLP 2020初年度の成果

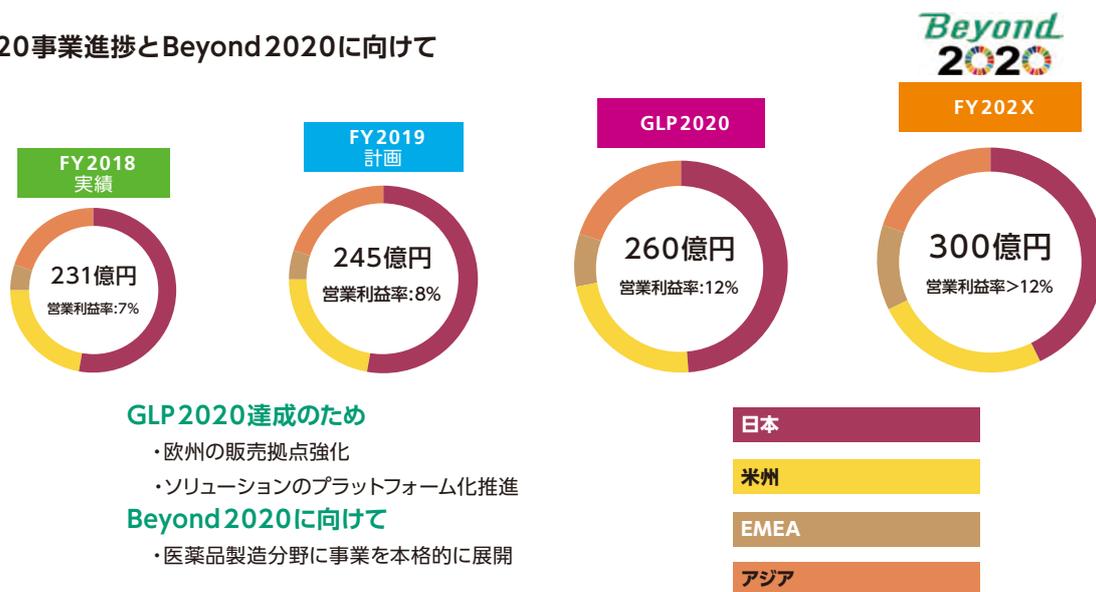
2018年度の主な取り組みの成果は次の通りです。

- 新開発のセンサーと画像処理アルゴリズムを採用した「デュアルエネルギーセンサー搭載XR75シリーズX線検査機」のリリースおよび医薬品市場への事業展開をいらんだ戦略商品の開発
- 北米を中心としたグローバルアカウントの深耕と、より良いサービスを提供するための現地事業体制の強化



デュアルエネルギーセンサー搭載XR75シリーズX線検査機

GLP2020事業進捗とBeyond2020に向けて



- ・グローバルに拡大していく事業を迅速かつ的確に運営していくための、ビジネスプロセスおよび経営インフラの改善

これらの取り組みが業績に結び付くまでには時間が必要ですが、ここまでは総じて計画通りに進捗しています。

Beyond2020に向けて

商品の品質を保証することは、全ての製造業に課せられた使命です。現在当社は食品産業のお客さまを中心に事業ソリューションを提供していますが、この分野においてもまだまだ多くの課題に挑戦していかなばなりません。

また、人間の健康に直接関与する医薬品産業では、より厳格な基準を自らに課し、品質保証に日夜取り組んでおられます。

PQA事業は、食品分野における事業拡大を加速するとともに、医薬品製造分野に事業を本格的に展開することで、2020年以降の利益ある持続的成長への道筋を描いていきます。

最先端の品質保証課題に学び、他に比類なきオリジナルでハイレベルな品質保証ソリューションの実現により顧客価値を高めて、12%を超える営業利益率を目指します。

社会へのソリューション(SDGsの取り組み)

国連が採択したSDGsのターゲット12.3には、持続可能な消費と生産のパターンを確保するための具体的な目標として、「一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産やサプライチェーンにおける食品ロスを減少させる」ことが掲げられています。

これを受け、多くの食品企業がSDGsに貢献するための課題として、食品ロスの低減に取り組んでおられます。食品を工場加工して市場に流通させることは、食品の消費期限を大幅に延長したり、野菜屑などを飼料や燃料に二次利用したりするなど、食品ロスの低減に有効な手段です。

当社の品質保証ソリューションは、品質に問題がある商品が市場に流出することを防止できるほか、万一流出してしまった場合においても、問題の商品を特定して回収範囲を最小限にとどめ、回収に伴う廃棄ロスを低減することができます。

PQA事業は、高度な品質保証ソリューションの提供を通じて、お客さまとともに持続可能な社会の実現に貢献いたします。



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

アンリツは、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、グローバル企業としての競争力を高めることにより、“利益ある持続的成長”と“企業価値の向上”を目指します。

この目標を実現するために、①株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会など、さまざまなステークホルダーと協働して取り組むこと、②透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定がなされること、③適切かつタイムリーな情報開示を行うこと、を目的として、コーポレートガバナンスの体制と仕組みを整備するとともに、その充実・強化に継続して取り組みます。

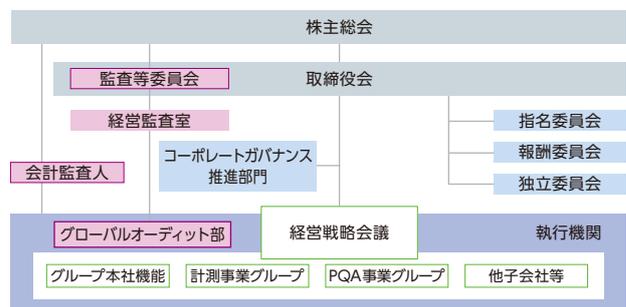
■ コーポレートガバナンス体制

当社は、監査監督機能を強化することを目的に、監査等委員会設置会社を選択しています。また、迅速な業務執行を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督を行う取締役会の機能と業務執行を行う執行役員の機能を分離しています。

取締役9名のうち、5名は業務執行を行わない取締役で構成されています(うち、4名は独立社外取締役)。なお、2018年度の社外取締役の取締役会への出席率は98%でした。

取締役会の機能を補完し、説明責任をより明確にするため、独立社外取締役を委員長とする指名委員会、報酬委員会を設置しています。また独立委員会は、社外取締役全員で構成され、筆頭独立取締役を互選し、社外取締役相互の円滑なコミュニケーションを促進する場となっています。

体制図



取締役会の実効性評価

■ 取締役会の実効性評価の方法

コーポレートガバナンス基本方針に掲げている各項目を評価軸として、毎年、取締役会の実効性についてレビューを行い、実効性向上のための施策に取り組んでいます。取締役会の実効性評価は、毎年4～5カ月間かけて行っており、まず前年度の課題の再確認と取り組みの状況・改善度合いなどを評価したうえで、当年度の評価方法・評価項目について前年度から変更すべき点があるかどうかの議論から始めています。取締役会での意見交換を通じて議論を深め、課題を共有し、次年度の取り組みにつなげています。

■ 取締役会の実効性評価の結果

2018年度の主な評価結果は、次のとおりです。

まず、前年度の評価結果を受けた取り組みの状況として、外部のテクニカルアドバイザーを交えて中長期のビジネスを議論したこと、社外取締役への資料提供がより早期に実現できていること、また毎月議案の事前説明会を実施したこと、等が取締役会の議論を深めることにつながっていることを確認しました。

そのほか、経営に係る重要な事項についての建設的な議論および意思決定、ならびに業務執行の監督を行うための体制が整備されていることを確認しました。また、取締役会の構成に

ついては、グローバルな事業展開と経営体制を充実させていくうえで、適切な社内外の経営人材と人数で構成されていると判断しましたが、昨年度と同様に、さらなる多様性に向けた取り組みの必要性が確認されました。

取締役会、監査等委員会、独立委員会、指名委員会および報酬委員会の場合、各取締役の参画や貢献状況について、自己評価も含めて審議しました。その結果、各取締役とも、当社グループの企業価値向上を図るために果たすべき役割を十分に理解して、多様な経験に基づく見識、高度な専門知識等を発揮し、全員で活発な議論を展開していると判断しました。

一方、実効性をさらに高めていくために優先して取り組むべき主な課題として、次に掲げる提言が得られ、取締役会として共有しました。

(1) 取締役会の多様性

引き続き、今後の当社ビジネス分野やそのテクノロジーに関して知見のある社外取締役、または企業経営者として経験のある社外取締役の招聘を検討する。

(2) サステナビリティへの関与

取締役会は、社会のサステナビリティ課題への関与を一層充実していく。

■ 2019年6月26日現在 取締役と各委員会の構成

地位	氏名	独立役員	指名委員会	報酬委員会	独立委員会	監査等委員会
代表取締役	濱田 宏一		○	○		
取締役	窪田 顕文		○	○		
取締役	新美 眞澄					
取締役	島 岳史					
社外取締役	関 孝哉	☆	◎	○	◎	
社外取締役	青木 和義	☆	○	◎	○	
社外取締役(監査等委員)	五十嵐 則夫	☆	○	○	○	◎
社外取締役(監査等委員)	清水 恵子	☆	○	○	○	○
取締役(常勤監査等委員)	谷合 俊澄					○

☆ 独立役員 ◎ 委員長 ○ 委員

■ 取締役の選任理由

非業務執行取締役 (社外取締役)

氏名	選任理由	重要な兼職の状況
関 孝哉	グローバルなコーポレートガバナンスの専門家としての豊富な知識と卓越した見識、ならびに当社の監査等委員である取締役として得た知識、経験を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社 取締役 立正大学経営学部教授
青木 和義	上場企業の会計財務部門の責任者を務め、財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しているほか、グローバル・ビジネスに関する豊富な経験を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	
五十嵐 則夫	公認会計士および大学教授としての財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験、ならびに上場企業における社外監査役等としての経験等に基づいた経営に関する幅広い見識を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員)
清水 恵子	公認会計士および大学教授としての財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しているほか、情報セキュリティ等の監査資格を持ち幅広い知見を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	清水公認会計士事務所所長 帝京大学経済学部経営学科教授

(社内取締役)

谷合 俊澄	コーポレート総括としてグループ経営管理を担当し、経営企画、コーポレートガバナンス、コンプライアンスに関する幅広い知識と経験を有していることに加え、取締役として当社の経営に関して豊富な経験を有していることから、取締役として適任と判断しました。
-------	--

業務執行取締役

氏名	選任理由
濱田 宏一	当社グループの主力事業である計測事業部門で商品開発および国内外のマーケティング業務に従事し、業界・技術動向を含めた事業に関する幅広い知識と経験を有しています。現在は当社の代表取締役社長、グループCEOおよび計測事業グループの責任者としてリーダーシップを発揮し、グローバルに展開する当社グループの事業を牽引しており、取締役として適任と判断しました。
窪田 顕文	当社および海外子会社で経理・財務業務を担当し、現在はCFOならびにコーポレート総括として財務戦略とグループ経営管理を担当しており、財務および会計ならびにコーポレートガバナンスに関する幅広い知識と経験を有していることから、取締役として適任と判断しました。
新美 眞澄	当社グループ事業の柱に成長したPQA(プロダクツ・クオリティ・アシュアランス)事業部門で、生産管理、経営企画、海外子会社経営等の業務に従事し、事業に関する幅広い知識と経験を有しています。現在はPQA事業グループの責任者および同業者を担う子会社アンリツインフィビス株式会社の経営者としてリーダーシップを発揮しており、取締役として適任と判断しました。
島 岳史	グローバル・ビジネスに関する幅広い知識と豊富な経験を有し、現在は、グローバル営業総括として、当社グループの主力ビジネスである計測事業の日本を含むグローバル市場の営業統轄ならびにグローバル展開を担っていることから、取締役として適任と判断しました。



谷合 俊澄

取締役
監査等委員

五十嵐 則夫

社外取締役
監査等委員会委員長

清水 恵子

社外取締役
監査等委員

アンリツが監査等委員会設置会社に移行して4年が経過しました。そこで、今年は監査等委員より、コーポレートガバナンス体制充実に向けた当社の監査体制の特徴、今後の監査上の課題、現在の取り組み、といった内容についてご紹介します。

アンリツの監査体制の方向性

谷合 アンリツ(以下「当社」という)は、取締役会の監査・監督機能(以下「監査体制」という)を強化し、コーポレートガバナンス体制を一層充実させることで、グローバルな視点で、より透明性の高い経営の実現を目指しています。当社の監査体制は、社外2名、社内(常勤)1名の3名体制です。社外の監査等委員の視点から、(1) 全般的な監査体制、(2) グローバルに展開する海外子会社等の監査、(3) 内部監査の体制、および(4) 三様監査についてどのようにお考えでしょうか。

(1) 全般的な監査体制

五十嵐 当社の監査体制は、監査等委員会とそれを補佐する経営監査室、さらに内部監査を担当するグローバルオーディット

部の三者が有機的に連携し行動しています。経営監査室は、経営執行の経験を持ち当社について深い知識を有しており、取締役会の監査・監督において、組織として有効に整備されていると考えます。

さらに、監査等委員会の実効性の確保ならびに強化のために、財務報告、内部統制およびコンプライアンスの適正性、さらに外部監査の品質評価などについて、監査等委員会の視点からリスクを評価し、重点テーマを定め、年度の監査方針を策定し、監査計画、監査実施を行う、企業カルチャーを反映したリスクベースアプローチを採用することが必要です。

また、監査結果の発見事項について、定期的に代表取締役と会合を持っており、会社が対処する重要な課題について解決に向けた意見交換を行い、企業価値向上のために監査等委員会の役割を果たすことが重要と思います。

清水 定期的な監査等委員と取締役、内部監査部門、監査法人とのコミュニケーションの機会は、既に設けられ実働中ですが、リスクに関する情報が速やかに共有されるためのコミュニケーションの体制を強化することも、ガバナンスとして必要です。

(2) アンリツのグローバル監査体制の強化

谷合 当社の連結売上高の約2/3が海外での売上であり、海外グループのネットワークが計測事業・PQA事業ともに米州・EMEA・アジアと全世界に展開している状況であるため、海外拠点の内部統制体制の品質向上が監査上も非常に重要です。グローバルの監査体制についてどのようにお考えでしょうか。

五十嵐 当社は、内部監査部門(グローバルオーディット部)が海外子会社や国内子会社の監査を実施し、事業運営上のリスクを踏まえたテーマの監査を心がけていると理解しています。

海外子会社は21カ国32社、および国内子会社は10社で事業を展開しており、さらに、計測事業とPQA事業がそれぞれに海外拠点を持っている状況です。各社の規模は多様ですが、グローバルオーディット部が現在の状況で1年間に全ての会社を往査することは容易ではありません。グローバルオーディット部は、各社の事業・競争環境・規制、リスクマネジメント、事業運営、財務報告制度、組織、人員などを総合的に評価し、リスクマップ・ヒートマップを作成し、各社のリスク評価を行いながら監査を進めます。監査が有効的・効率的に実施されているかどうかについては、監査等委員会の視点から判断し、グローバルオーディット部とコミュニケーション・連携を取り進めていきます。

清水 近年の会計不正の中で海外子会社と関係する不正があり、海外のどこに重点をおいて監査をするかは重要な課題です。グローバルオーディット部の監査要員の確保など、どのように取り組まれているかを注視したいと思います。

(3) 内部監査部門の方向性

谷合 当社の内部監査部門は、J-SOX監査を主体とする法定監査を中心に、毎年のテーマに沿った監査を実施しています。内部監査部門についてどのようにお考えでしょうか。

五十嵐 監査等委員会が十分な役割を果たすためには内部監査部門は非常に重要です。

当社の内部監査部門は、監査等委員会、経営監査室と三者連携しながら、内部統制の状況について確認しています。また、子会社の内部監査部門とも連携して業務の適正性について子会社の監査を実施しています。これらの結果は定期的に取り締り報告に報告しています。

当社は計測事業のようにボラティリティの高いビジネスを展開しています。こうした状況の下、内部監査部門は、問題の発見者の役割に加えて、監査テーマの保証の提供者、さらに問題解決の提供者であることも求められています。内部監査の成熟度モデルで見ても、まだまだ改善できる余地があると思っています。監査等委員会としては、内部監査部門が従前からの監査ノウハウ等を活用し長年培ってきた有用な取り組みを継承させつつ、監査等の品質の一層の向上と効率化が図られているかどうか、ならびに、内部監査部門が執行部門から信頼されるリスクマネジメントのアドバイザーとしての役割を担うよう、中長期的な視点から、監査等委員会としても連携を密にとり、適宜アドバイスしていく予定です。

清水 最近、内部統制に係る不正事例が見受けられます。当社におきましても、内部監査部門がリスクを考慮して部門やテーマの選定に取り組んでいることを注視していきたいと思えます。

(4) 三様監査としての監査法人とのコミュニケーション(特にKAM)について

谷合 会計監査の透明性向上を目的に2021年3月期の監査報告書より、監査上の主要な検討事項(Key Audit Matters: KAM)の開示が求められる予定です。この開示に向け、当社の会計監査人であるあずさ監査法人と具体的協議に入っています。監査法人との連携についてどのようにお考えでしょうか。

五十嵐 当社は、会計監査人、内部監査部門および監査等委員会との間で打ち合わせを定期的に行っています。KAMは監査法人が財務諸表監査における主要な検討事項であり、当社に対する重要なリスクと判断した事項を識別することができます。KAMにより、監査等委員は、監査法人が考える財務報告上の監査リスクを把握でき、監査法人の監査アプローチが適切であるかどうかを判断できると同時に監査品質の評価も可能となります。今年度の重点テーマとしてKAM導入準備を挙げ、意見交換を深めながら監査の実効性向上を目標とします。

清水 監査法人との対話もそうですが三様監査のそれぞれの視点から、打ち合わせが実効性あるようにしていきたいと思えます。KAMの主題はもちろん監査法人の監査の透明性向上ですが、KAMに関する項目の当社の開示の在り方も重要な課題です。監査等委員会として、この点についても検討が必要と考えています。



役員一覧



代表取締役

濱田 宏一

1988年 4月 当社入社
 2004年 4月 計測事業統轄本部IPネットワーク事業部第1開発部長
 2011年 4月 Anritsu Company (米国) バイスプレジデント
 2015年 4月 当社執行役員 計測事業研究開発総括 R&D本部長
 2016年 4月 常務執行役員 計測事業グループ副プレジデント 計測事業本部長
 2017年 4月 専務執行役員 計測事業グループプレジデント(現任)
 6月 取締役
 2018年 4月 代表取締役社長 社長(執行役員) (現任)
 6月 代表取締役(現任)
 2019年 4月 グループCEO (現任)



取締役

窪田 顕文

1983年 4月 当社入社
 2007年 4月 経理部長
 2010年 4月 執行役員 財務総括(CFO) (現任)
 2013年 6月 取締役(現任)
 2017年 4月 常務執行役員
 10月 Anritsu U.S. Holding, Inc.(米国) 社長
 2018年 4月 コーポレート総括(現任) グローバルコーポレート本部長
 2019年 4月 専務執行役員(現任)
 10月 Anritsu U.S. Holding, Inc.(米国) 社長



取締役

新美 眞澄

1983年 4月 当社入社
 2006年 6月 アンリツ産機システム株式会社 (現 アンリツインフィビス株式会社) 製造本部製造部長
 2008年 6月 Anritsu Industrial Solutions Thailand Co.,Ltd. (タイ) 社長
 2011年 4月 アンリツ産機システム株式会社 (現 アンリツインフィビス株式会社) 企画室長
 2012年 4月 同社執行役員
 2016年 4月 当社執行役員 PQA事業グループプレジデント(現任) アンリツインフィビス株式会社代表取締役社長(現任)
 2018年 4月 当社常務執行役員(現任)
 6月 当社取締役(現任)



取締役

島 岳史

1988年 4月 当社入社
 2009年 4月 マーケティング本部販売促進部 APACチーム部長
 2012年 4月 マーケティング本部ワイヤレスデバイス製造ソリューション部長
 2014年 4月 マーケティング本部プロダクトマーケティング部プロジェクトチーム3部長
 2016年 4月 計測事業本部グローバルビジネスデベロップメント部長 (現任)
 2017年 4月 執行役員(現任) グローバル営業総括 (現任) グローバルセールスセンター長(現任)
 10月 アジア・大洋州営業本部長
 2019年 4月 Anritsu Americas Sales Company (米国) 社長(現任)
 2019年 6月 当社取締役(現任)



取締役*

関 孝哉

1977年 4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社) 入行
 2001年 3月 同行退職
 みずほ証券株式会社入社
 10月 株式会社日本投資環境研究所 調査部長兼首席研究員
 2006年 4月 明治大学専門職大学院 グローバル・ビジネス研究科 兼任講師(現任)
 2008年 6月 みずほ証券株式会社および株式会社日本投資環境研究所退職
 コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社 代表取締役
 2009年 3月 京都大学博士号(経済学) 取得
 2011年 6月 当社 社外取締役
 2015年 6月 当社 社外取締役(監査等委員)
 2017年 2月 コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社 取締役(現任)
 4月 立正大学経営学部教授(現任)
 2019年 6月 当社社外取締役(現任)



取締役*

青木 和義

1979年 4月 花王石鹼株式会社(現花王株式会社) 入社
 1994年 2月 同社和歌山工場 経理課長
 2001年 7月 同社会計財務センター IR部長
 2003年 3月 同社家庭品国際事業本部 コントローラー
 2005年 3月 花王(中国) 投資公司 副総経理兼副董事長
 2007年 5月 花王株式会社会計財務部門 管理部長
 2012年 6月 同社執行役員 会計財務部門統括
 2017年 1月 同社退職
 2019年 6月 当社社外取締役(現任)



取締役* (監査等委員)

五十嵐 則夫

1977年 4月 公認会計士登録
 1988年 7月 青山監査法人代表社員
 2006年 9月 あらた監査法人(現 PwCあらた有限責任監査法人) 代表社員
 2007年 3月 あらた監査法人退職
 4月 国立大学法人横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科教授
 2013年 3月 花王株式会社 社外監査役
 2014年 4月 国立大学法人横浜国立大学成長戦略研究センター客員教授
 2016年 6月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)
 2017年 3月 花王株式会社 社外監査役退任
 2017年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



取締役* (監査等委員)

清水 恵子

1979年 5月 プライス・ウォーターハウス会計事務所(現PwCあらた有限責任監査法人) 入所
 1982年 2月 同事務所退職
 1982年 4月 監査法人中央会計事務所(後のみずず監査法人) 入所
 1982年 9月 公認会計士登録
 2007年 4月 みずず監査法人退職
 2007年 5月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 入所
 2010年10月 同監査法人退職
 11月 株式会社コンシスト入社
 2012年10月 同社退職
 11月 清水公認会計士事務所開設(現任)
 2016年 4月 帝京大学経済学部経営学科教授(現任)
 2019年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



取締役(監査等委員)

谷合 俊澄

1981年 4月 当社入社
 2004年 7月 営業本部営業支援部長
 2009年 4月 執行役員 人事総務部長
 2011年 4月 コーポレート総括
 2011年 6月 取締役
 2013年 4月 経営企画室長
 2015年 4月 常務執行役員
 2017年 4月 専務執行役員
 アプライアンスビジネス部長
 2018年 4月 専務理事
 2019年 6月 専務理事退任
 取締役(監査等委員)(現任)

*会社法第2条15号に定める社外取締役

執行役員・理事

社長
 グループCEO
 計測事業グループプレジデント
濱田 宏一☆

専務執行役員
 CFO
 コーポレート総括
窪田 顕文☆

常務執行役員
 PQA事業グループプレジデント
新美 眞澄☆

執行役員
 グローバル営業総括
島 岳史☆

執行役員
 デバイス事業総括
橋本 康伸

執行役員
 人事総務総括
武内 一郎

執行役員
 SCM 総括
藤掛 博幸

執行役員
 コーポレート副総括
内田 昇

執行役員
 APAC 営業総括
天野 嘉之

執行役員
 コーポレート戦略総括
門脇 正彦

執行役員
 計測事業総括
徳家 努

常務理事
 経営監査室
川辺 哲雄

常務理事
 計測事業グループ副プレジデント
 ネットワークモニタリングソリューション事業総括
高橋 幸宏

常務理事
 環境・品質総括
高木 章雄

常務理事
 経営監査室
脇永 徹

理事
 CBDO (Chief Business Development Officer)
オラフ・ジーラー

理事
 CTO
野田 華子

理事
 日本営業総括
播本 彰大

☆取締役兼務



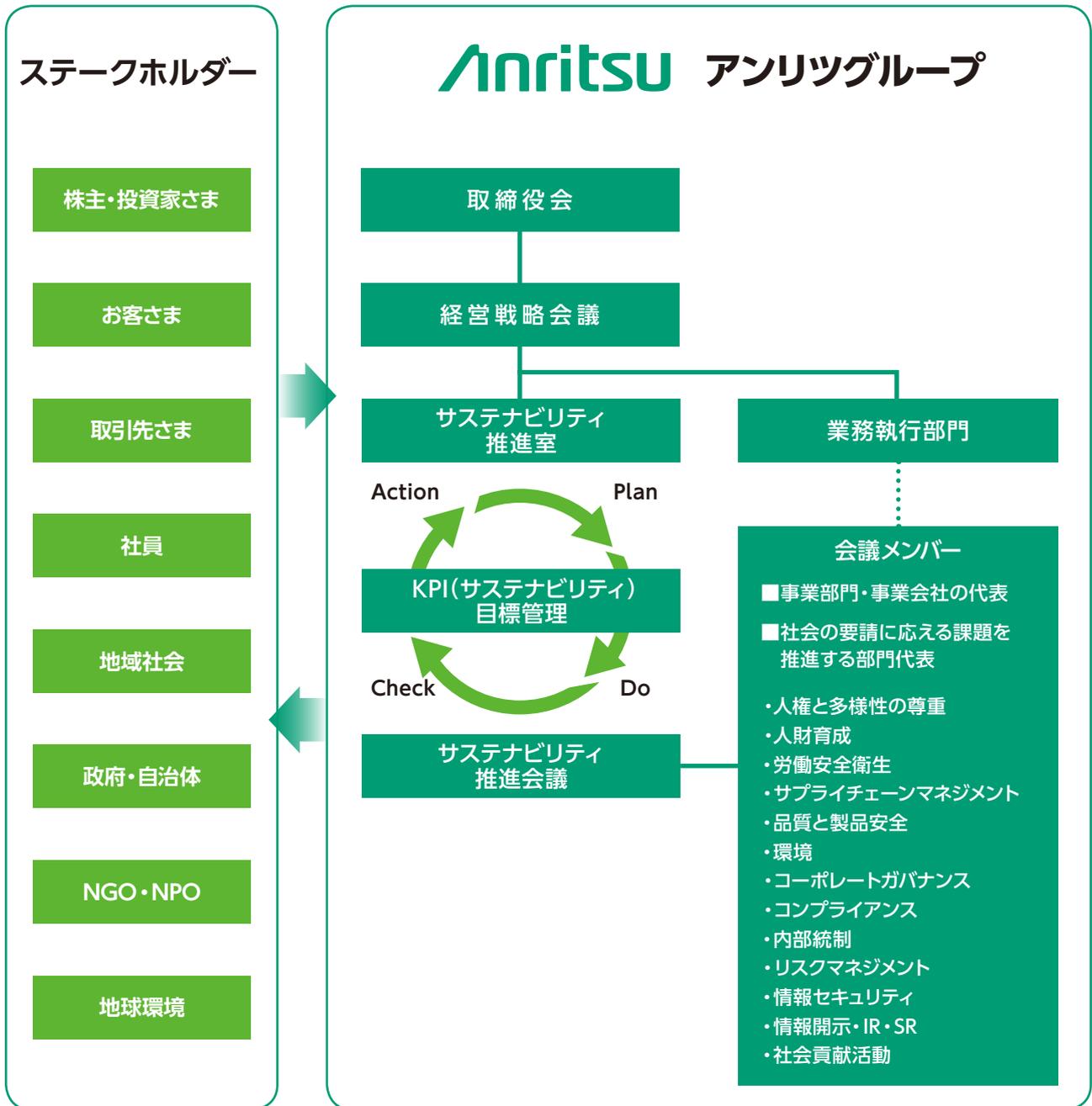
サステナビリティ マネジメント

アンリツは、経営理念、経営ビジョン、経営方針および2018年4月に制定したサステナビリティ方針に基づき、サステナビリティ活動を積極的に展開しています。

同時に立ち上げたサステナビリティ推進室は、事業部門、事業会社、社会・環境・ガバナンス領域の主幹部門のメンバーで構成された「サステナビリティ推進会議」とともに、アンリツグループのサステナビリティ活動を推進しています。

サステナビリティ推進活動は、取締役会および経営戦略会議の企業価値向上方針に基づいた中期経営計画GLP 2020目標に対するPDCA活動として展開しています。また、事業を通じて解決する社会課題と合わせて設定した社会の要請に応える課題(ESG)は、客観性と網羅性を担保するために、ステークホルダーごとの社会的な要請項目をもとに、社内関係部門と協働してレビューしたうえで、重要項目として抽出し、優先順位付けを行いました。

サステナビリティ推進体制



安全・安心
で快適な
社会



お客さま



事業を通じて解決する社会課題

アンリツグループ全体

安全・安心なインフラを整備し、持続可能な社会の建設につながる産業の構造とイノベーションの促進に貢献する



計測事業

安全・安心であらゆるものがつながる強靱なネットワークインフラを整備し、持続可能な社会の建設に貢献する



PQA事業

食品や医薬品の品質保証の高度化を通じて、誰もが安全で安心して暮らせる社会、食品ロスの少ない持続可能な社会の実現に貢献する



社会の要請に応える課題 (ESG)

アンリツ
グループ

グローバル経済社会との調和

多様な人財とともに、個人々が成長し働きがいのある職場づくりに貢献する

- ・人権と多様性の尊重
- ・人財育成
- ・労働安全衛生
- ・人権に配慮したSCM



地球環境保護の推進

持続可能な消費と生産の企業活動で持続可能な社会づくりに貢献する

- ・CO₂排出量(エネルギー 使用量)/水使用量の削減
- ・高品質で環境に配慮した製品の開発/製造
- ・環境負荷を低減するSCM



ガバナンスの強化と充実

透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定とリスク管理で誠実な企業活動を行う

- ・コーポレートガバナンス
- ・コンプライアンスの定着
- ・リスクマネジメントの推進



コミュニケーションの推進
による共有価値の創造

すべてのステークホルダーとともに協働して共有価値創造に貢献する

- ・ステークホルダーへの情報提供とコミュニケーション





ESGハイライト

さらに詳しい内容は「アンリツサステナビリティレポート2019」をご覧ください。

グローバル経済社会との調和

アンリツは、グローバルにビジネスを展開することによる社会的影響を認識し、また各地域の文化や特性との調和を意識し、バリューチェーン全体でサステナビリティに配慮した事業活動を行っています。その担い手であり企業価値の源泉となる多様な人財の育成、個々人が成長し働きがいのある職場づくりへの取り組みを「人権と多様性の尊重」、「人財育成」、「労働安全衛生」で、また当社グループのものづくりを支えるパートナーである取引先さまと人権・環境など、ともに取り組む状況を「サプライチェーンマネジメント」でお伝えします。

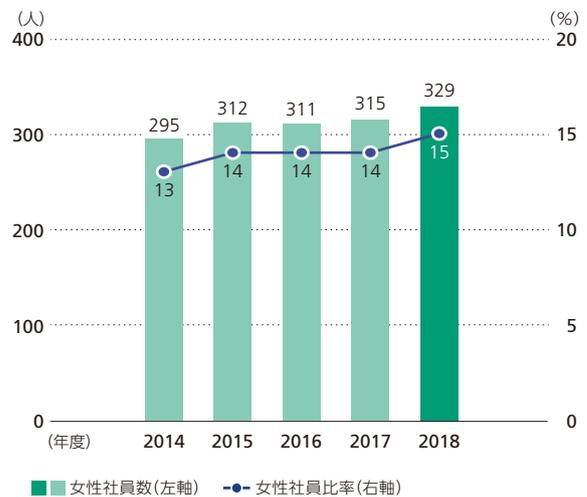
人権と多様性の尊重～女性の活躍推進～

国内アンリツグループでは、技術職、事務職を問わず、ジェンダー平等に配慮した人財採用を進め、女性社員の比率を徐々に高めています。社員の登用においては、2019年4月に内部昇進では初となる女性社員がCTO・理事に就任したほか、女性幹部職が新たに3名増えました。

キャリア形成については、女性社員や幹部職の生の声を聴き、両立支援制度の整備・充実や教育研修プログラムの改善などに取り組んでいます。諸制度に関しては、希望する社員が男女を問わず取得でき、ともに安心して仕事と育児の両立が図れるように、全社員に対し制度情報の提供・周知や意識啓発などを行っています。

また、2018年度の地域別女性社員比率は、日本15%、米州31%、EMEA21%、アジア他27%で、グローバル合計は20%となっています。

女性正規社員数と全社員に占める女性社員の比率 (国内アンリツグループ)



人財育成～計測事業、PQA事業のグローバルトレーニング～

アンリツ(株)ではアンリツグループの海外拠点から約100名の参加者を招き、計測事業のグローバルトレーニングを実施しています。海外拠点で計測ビジネスを担うセールスエンジニアが一堂に会し、新製品や現行製品の機能、市場分析、デモのノウハウ、販売戦略、製品ロードマップなど、多岐にわたる研修を受けることができる内容となっています。

また、アンリツインフィビス(株)においても、欧州やアジア地域代理店のサービス員を本社に集め、新製品のサービストレーニングを実施しました。お客さまに一番近いところで働くサービス員からは、製品に対するお客さまや代理店

側の要望が出されるなど、製品開発に役立つ情報交換の場にもなっています。



労働安全衛生～働き方改革の取り組み～

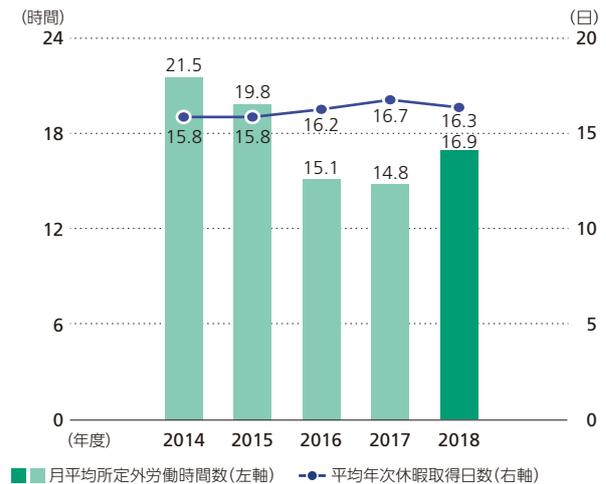
国内アンリツグループでは、長時間労働による健康障害発生防止の観点から、時間外労働の削減、深夜時間帯勤務の極小化、定時退社日運用の徹底などの全社共通マネジメント方針に基づく労働時間適正化施策を継続的に進めています。2019年3月まではアンリツ労働組合と会社との36協定、4月1日以降は労働基準法(2019年4月1日施行)に則って、所定内労働時間数の目標値を決めて管理しています。さらに、「長時間労働＝仕事ができる」はもはや過去のものであるという認識に立ち、始業時間出社の励行、消灯による19:00以降原則退社、会議時間の短縮・効率化の推進などの施策を実施し、生産性を向上させてイノベーションを起こし、企業価値向上へつなげることを目的とした働き方改革を推進しています。

長時間労働を是正し健康保持・増進および生産性向上へつなげることを目的とした働き方改革を開始した2016年度以降、開始前の2015年度と比較して月平均所定外労働時間数は減少傾向にあります。2018年度は5Gの初期開

発需要への対応により増加しましたが、2015年度より低くなっています。

平均年次休暇取得日数は、2016年度以降、16日を超える水準となっています。

月平均所定外労働時間数と平均年次休暇取得日数(国内アンリツグループ)

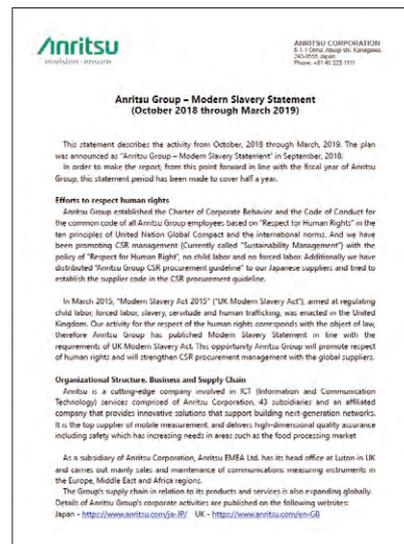


サプライチェーンマネジメント～サプライチェーン・デューデリジエンス～

取引先さまにおけるCSRへの取り組みを確認する目的で、人権・労働、安全衛生、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、環境などの項目を設けて「CSRアンケート」を実施しています。

2018年度は、主要な取引先さまのうち、対象とした95社より回答を受領し、良好な結果を得ました。さらに実態を確認するために、中国の取引先さま数社の往査を行い、重大なリスクがないことを確認しました。

また、サプライチェーン上の強制労働や人身取引を根絶するために世界に先駆けて制定された「英国現代奴隷法」を遵守し、2016年から毎年、アンリツ(株) およびAnritsu EMEA Ltd. は両社のホームページでステートメントを開示しています。





ESGハイライト

地球環境保護の推進

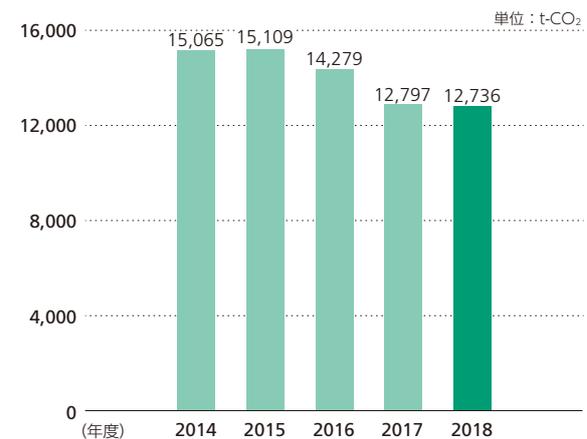
地球環境保護は、気候変動問題の解決や持続可能な消費と生産を実現するための重要なテーマです。アンリツは、社会のサステナビリティに貢献し、「利益ある持続的成長」を実現するために、事業活動や製品に関わる環境コンプライアンスの徹底はもとより、気候変動対策、循環型社会の形成、環境汚染防止にグローバルかつバリューチェーン全体で取り組んでいます。

気候変動対策～SBT*策定中～

アンリツグループ2018年度のCO₂排出量(Scope 1、2)は、エネルギー使用量の削減と電力のCO₂換算係数の改善により、2015年度比で15.7%削減しています。

2019年3月にSBTイニシアチブへコミットメントレターを提出し、現在、SBTを策定中です。この中で、再生可能エネルギーの活用も策定しており、2030年度までに最大出力合計 数メガワット程度の太陽光発電設備の導入を検討しています。

CO₂排出量(国内・海外アンリツグループ)



環境配慮型製品の開発～MT8000Aラジオ コミュニケーション テストステーションの開発～

MT8000Aラジオコミュニケーションテストステーションは、5Gの通信端末、チップセット、デバイスの開発に適したテスターです。この1台でRF測定とプロトコル試験の両方を行えます。5G NR (New Radio) の測定器に必要な既存製品複数台分の処理能力を1台で構成することをコンセプトに開発し、高効率な電源デバイスや低消費電力で集積度が高いデバイスを採用することにより実現しました。

FPGA (Field Programmable Gate Array) は、同じ処理でも温度が高いほど消費電力が大きくなります。この

ため、筐体内の熱源を分散させて効率よく放熱し、FPGAの消費電力を抑えました。従来製品で同等の処理を実現する場合と比較して、体積を80%、質量を74%、消費電力を75%と大幅に削減しています。



かながわプラごみゼロ宣言への賛同

SDGs未来都市である神奈川県は、持続可能な社会を目指すSDGsの具体的な取り組みとして「かながわプラごみゼロ宣言」を掲げ、深刻化する海洋汚染、特にマイクロプラスチック問題に取り組んでいます。アンリツは、この活動に賛同し、従来から行っている厚木地区周辺のクリーン活動、相模川クリーンキャンペーンへの参加による河川や海洋へのプ

ラごみの流入防止、社員向けに発行している環境情報誌での情報展開や環境教育の実施などによる社員の啓発に努めていきます。



ガバナンスの強化と充実

グローバルに事業展開するアンリツは、企業の社会的責任を強く自覚し、各国の倫理・法令遵守はもちろん、社会的要請に適應した健全で誠実な行動を推進します。また、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定とリスクマネジメントで誠実な企業活動を行うことで、社会のサステナビリティに貢献し企業価値の向上を目指します。

コーポレートガバナンス 本誌P30～P35に記載しています。

コンプライアンスの定着～贈収賄防止に関わる取り組み～

ビジネスをグローバルに展開するアンリツグループは、贈収賄などの腐敗を防止することがコンプライアンス上の最重要課題であると認識しています。これまでもさまざまな施策に

取り組んできましたが、2012年度に「アンリツグループ贈収賄防止方針」を制定し、海外も含めたアンリツグループ全体へ周知徹底を行ってきました。主な取り組みは次の通りです。

2012年度	「アンリツグループ贈収賄防止方針」を制定、国内・海外アンリツグループへ贈賄禁止の周知
2013年度	腐敗防止を含んだグローバルな「ケーススタディ」の作成と教育支援
2014年度	贈収賄防止WBT (Web-Based Training) をグローバルで実施
2015年度	贈収賄防止WBTの継続実施、Anritsu Group Anti-bribery and Corruption Rulesの策定
2016年度	Anritsu Group Anti-bribery and Corruption Rulesの運用開始
2017年度	Anritsu Group Anti-bribery and Corruption Rulesの各地域から寄せられた疑問点への対応を実施
2018年度	海外拠点のカントリーマネージャーによる贈収賄防止に関するセルフアセスメントの実施

コミュニケーションの推進による共有価値の創造

アンリツは企業活動全体を通してすべてのステークホルダーへの積極的な情報開示と対話を行い、パートナーシップを構築し、共有価値の創造に挑戦しています。

ステークホルダーへの情報提供とコミュニケーション

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを通して、企業価値を適正に評価いただき、企業価値向上や株主還元を通じた高い株主満足の実現を目指しています。株主・投資家の声は、経営戦略会議、経営層が参加する情報開示委員会、IR活動に関係する経営企画、経理、法務の各部門担

当者が参加するIR推進会議にフィードバックすることで、情報開示や事業活動の改善につなげています。2018年度の国内投資家との面談実施件数269件、海外投資家との面談は166件でした。

ESGインデックスへの組み入れ状況

ESGの活動や情報開示が評価され、国内外のESGインデックスに組み入れられています。



詳しくは、アンリツWebサイトの「ホーム」>「サステナビリティ」>「ESGインデックスへの組み入れ状況、外部評価」をご参照下さい。

<https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/sustainability/evaluation>



11年間の要約財務・非財務情報

アンリツ株式会社および連結子会社（2009～2019年の各年3月31日に終了した1年間）

日本基準→

財務情報

	単位：百万円			
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上高	83,940	73,548	77,853	93,586
売上原価	52,005	42,707	43,033	49,384
売上総利益	31,934	30,840	34,819	44,202
販売費及び一般管理費	31,029	26,257	27,825	29,787
営業利益(損失)	905	4,583	6,994	14,414
経常利益(損失)	170	3,578	5,362	13,593
当期純利益(純損失)	△3,540	385	3,069	10,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,916	7,970	9,229	15,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,326	△498	△1,432	△1,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,847	386	△6,049	△2,204
フリー・キャッシュ・フロー	5,589	7,471	7,797	13,908
減価償却費	3,099	2,979	2,589	2,555
設備投資額	2,236	1,134	1,549	3,165
研究開発費*1	11,704	9,387	9,380	10,012
総資産	100,983	101,188	99,249	113,069
純資産	37,524	37,674	39,906	54,863
現金及び現金同等物	18,538	26,269	27,993	39,596
有利子負債	43,605	42,274	36,839	30,336

単位：円

1株当たり情報：

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
当期純利益(純損失)	△27.78	3.02	24.09	79.39
潜在株式調整後当期純利益	—	2.77	22.08	71.01
配当金	3.50	—	7.00	15.00
純資産	294.29	295.49	313.09	399.56

主要な指標：

営業利益率(%)	1.1	6.2	9.0	15.4
ROE(%) ^{*2}	—	1.0	7.9	21.5
ACE(百万円) ^{*3}	△4,936	△2,971	1,908	9,194
ROA(%) ^{*4}	—	0.4	3.1	9.6
自己資本比率(%)	37.1	37.2	40.2	48.5
ネット・デット・エクイティ・レシオ(倍) ^{*5}	0.67	0.43	0.22	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ^{*6}	9.8	12.7	13.2	30.7
配当性向(%)	—	—	29.1	18.9
純資産配当率(DOE)(%) ^{*8}	1.0	—	2.3	4.2

(注1) 当社は2012年度から国際会計基準(IFRS)に準拠して連結計算書類を開示しています。

(注2) 2012年度の数値はIAS第19号の改定に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。

(注3) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

非財務情報

		2008年度	2009年度	2010年度	
社会：	人財	従業員数（ ）内は海外グループ会社の従業員数(人)	3,697(1,391)	3,589(1,315)	3,614(1,374)
		グローバルに見た女性幹部職登用率*			
		日本	9%	19%	12%
		米州	68%	64%	64%
		EMEA	97%	74%	64%
		アジア他	37%	33%	44%
		グローバル計	52%	50%	48%
		アンリツ(株) 育児休職取得者数(人)			
		男性	0	0	0
		女性	14	11	6
	アンリツ(株) 育児休職からの復職者数(人)				
	男性	0	0	0	
	女性	12	10	11	
	労働安全衛生 労働災害度数率(100万時間当たり)	0.00	0.00	0.00	
環境：	CO ₂ 排出量(Scope1,2)(t-CO ₂)**	グローバル計	—	—	—
	エネルギー使用量(原油換算)(kL)	グローバル計	9,113	8,543	9,013
	水使用量(m ³)	グローバル計	145,083	124,243	128,204
	エクセレント エコ製品 登録機種数(累計)		22	25	27

*男性の幹部職登用率を100とした女性の幹部職登用率=(女性幹部職数÷女性従業員数)÷(男性幹部職数÷男性従業員数)

**Scope2は、マーケットベースです。

中期経営計画

GLP2014

GLP2017

GLP
2020

国際会計基準(IFRS) →

財務情報

単位：百万円

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上収益	93,622	94,685	101,853	98,839	95,532	87,638	85,967	99,659
売上原価	44,397	43,715	46,897	46,147	46,557	45,168	44,023	48,807
売上総利益	49,225	50,969	54,955	52,692	48,974	42,469	41,943	50,852
販売費及び一般管理費	23,065	24,346	28,621	29,605	29,621	27,198	26,563	27,944
営業利益	14,000	15,714	14,123	10,882	5,897	4,234	4,912	11,246
税引前利益	13,094	16,139	14,239	11,591	5,434	3,628	4,602	11,362
当期利益	7,972	13,888	9,318	7,874	3,767	2,734	2,898	8,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,143	11,771	13,792	7,582	10,195	9,246	7,946	12,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,174	△5,030	△5,312	△6,049	△9,042	△3,665	△3,932	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	△10,035	△4,359	△11,234	2,450	△2,758	△8,201	△2,052
フリー・キャッシュ・フロー	13,968	6,740	8,480	1,533	1,153	5,581	4,014	11,631
減価償却費	2,469	2,562	2,863	3,186	3,736	3,935	3,964	4,031
設備投資額	3,200	4,562	5,355	9,612	5,399	2,588	3,430	2,436
研究開発費 ^{*1}	9,842	10,323	12,488	13,366	13,089	11,212	10,556	12,008
資産合計	111,287	115,095	127,149	126,893	124,624	125,054	121,190	130,467
資本合計	46,818	64,539	74,896	78,665	75,862	76,485	78,313	85,678
現金及び現金同等物	39,596	37,690	43,215	34,916	37,391	39,682	35,452	45,097
有利子負債	30,113	19,417	18,858	16,065	22,024	22,026	15,944	16,248

単位：円

1株当たり情報：

当期利益	62.17	98.41	64.93	55.72	27.38	19.65	20.97	65.20
希薄化後当期利益	56.33	97.03	64.89	55.72	27.38	19.65	20.97	65.16
配当金	15.00	20.00	20.00	24.00	24.00	15.00	15.00	22.00
親会社所有者帰属持分	341.43	450.36	522.54	572.04	552.26	556.40	569.54	622.87

主要な指標：

営業利益率(%)	15.0	16.6	13.9	11.0	6.2	4.8	5.7	11.3
ROE(%) ^{*2}	19.5	25.0	13.3	10.2	4.9	3.5	3.7	10.9
ACE(百万円) ^{*3}	5,163	9,440	4,759	2,453	△584	△1,569	△1,610	3,970
ROA(%) ^{*4}	7.5	12.3	7.7	6.2	3.0	2.2	2.4	7.1
親会社所有者帰属持分比率(%)	42.1	56.1	58.9	62.0	60.8	61.1	64.6	65.6
ネット・デット・エクイティ・レシオ(倍) ^{*5}	—	—	△0.33	△0.24	△0.20	△0.23	△0.25	△0.34
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ^{*6}	20.8	24.9	54.2	41.7	52.0	68.4	72.6	124.2
配当性向(%)	24.1	20.3	30.8	43.1	87.7	76.3	71.5	33.7
親会社所有者帰属持分配当率(DOE)(%) ^{*7}	4.9	5.1	4.1	4.4	4.3	2.7	2.7	3.7

*1 2011年度(IFRS)～2018年度の研究開発費は、一部資産化した開発費を含めて研究開発費投資額を記載しております。したがって、連結純損益及びその他の包括利益計算書で費用計上されている研究開発費とは一致しません。

*2 ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分(IFRS)、当期純利益／自己資本(日本基準)

*3 ACE：税引後営業利益－資本コスト

*4 ROA：当期利益／資産合計(IFRS)、当期純利益／総資産(日本基準)

*5 ネット・デット・エクイティ・レシオ：(有利子負債－現金及び現金同等物)／親会社の所有者に帰属する持分(IFRS)、(有利子負債－現金及び現金同等物)／自己資本(日本基準)

*6 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*7 親会社所有者帰属持分配当率(DOE)：年間配当金総額／親会社の所有者に帰属する持分

*8 純資産配当率(DOE)：年間配当金総額／純資産

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
3,681(1,475)	3,771(1,577)	3,880(1,674)	3,926(1,714)	3,846(1,602)	3,788(1,539)	3,717(1,466)	3,778(1,530)	
14%	8%	9%	9%	8%	8%	6%	6%	
59%	59%	59%	56%	64%	72%	66%	58%	
60%	82%	74%	72%	83%	105%	118%	112%	
54%	57%	78%	66%	63%	73%	73%	86%	
48%	45%	47%	44%	44%	47%	47%	48%	
0	1	1	1	2	0	3	2	
9	7	8	8	3	5	8	4	
0	1	0	2	2	0	2	2	
4	9	5	8	7	4	2	12	
0.00	0.00	0.00	0.76	0.64	0.21	0.00	0.00	
—	15,383	13,421	15,065	15,109	14,279	12,797	12,736	
8,345	8,064	7,987	7,962	8,265	7,983	7,698	7,774	
127,713	112,800	104,426	94,931	82,794	80,352	70,837	72,777	
28	29	30	32	39	44	49	49	



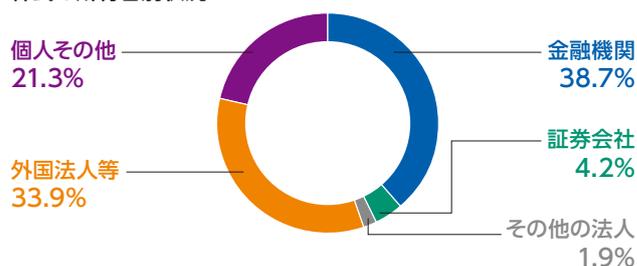
グlossary

用語	解説
3GPP (3rd Generation Partnership Project)	第3世代移動通信方式の標準を策定するためのパートナーシップ・プロジェクト。第3世代携帯電話(3G)システム(3G)に続くLTEやLTE-Advanced、さらに次世代の5Gの国際標準規格を策定している。
5G New RAT (5G New Radio Access Technology)	次世代移動通信システムである5Gを実現させるための新しい無線通信技術。
AOC (Active Optical Cable)	光電気変換部を内蔵した電気インターフェースコネクタと光ファイバーを一体化したケーブル。
Connectivity	携帯端末等の機器間を接続する手段の総称。Wi-Fi、Bluetooth、NFC (Near Field Communication)等の接続手段について、セルラと区別して用いられる。最近では、車、デジタルカメラ、ホーム家電、ゲーム機器、ヘルスケア機器といったあらゆる機器に広がりを見せている。
CPRI (Common Public Radio Interface)	無線基地局の主要な内部インターフェースであるRadio Equipment Control(REC)とRadio Equipment(RE)間インターフェース仕様。CPRIは、本仕様を定義することを目的として設立された産業協業団体の名称。
C-RAN (Cloud Radio Access Network)	無線アクセスネットワーク技術の一つ。無線基地局に無線送受信装置のみが備えられており、無線制御部はネットワーク上での上流にあたる「収容局」に集約されていて、収容局側で通信に使う信号を処理する。
eCPRI/RoE	eCPRIはCPRI Corporation (the Industry Initiative for a Common Public Radio Interface)によるCPRIの仕様。RoE(Radio over Ethernet)はIEEEで検討されているモバイルフロントホールの仕様。ともにEthernetに無線信号を収容する方法について定義している。
Ethernet	世界で最も普及しているLAN (Local Area Network) の規格。
IoT (Internet of Things)	コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、工場の生産設備や家電等、世の中に存在するあらゆるモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することで、自動制御や遠隔計測等を行うこと。
LTE (Long Term Evolution)	第3世代携帯電話通信サービスの5倍から10倍の速度でデータ通信を可能とする高速移動通信サービス。
LTE-Advanced	ITU (国際電気通信連合) で承認された第4世代の移動通信規格。世界規模で普及しているLTEにキャリア・アプリケーション等の新技術を導入することで高速化を実現。引き続き高速化等による能力拡大を目指して3GPPで国際標準規格の策定が進められている。
MIMO (Multiple-Input and Multiple-Output)	送受信ともに複数のアンテナを持ち、同一周波数軸上でデータの送受信を行う無線通信技術で、通信速度の高速化が可能となる。LTE-Advancedの主要技術の一つ。
NB-IoT (Narrow Band-IoT)	携帯電話網を活用したIoT通信手法で、3GPPで標準化が進められている。
NFV (Network Functions Virtualization)	ネットワーク機能仮想化。ネットワークを制御する通信機器の機能をソフトウェアとして実装し、汎用サーバの仮想化されたOS上で実行する方式。
NSA-NR/SA-NR (Non-Standalone New Radio/ Standalone New Radio)	3GPPで策定中の5Gの標準化規格。 NSA-NR: 既存のLTEと5Gをインターワーキングして動作させる方式。 SA-NR: 5G単独で動作させる方式。
OSS (Operation Support System)	携帯電話などの通信サービスを提供している通信事業者がサービスを構築し、運営していくために必要なシステム。
OTA (Over The Air)	RF (Radio Frequency) ケーブルを用いずに無線で試験を行う手法。
OTN (Optical Transport Network)	WDM伝送網に対応した転送技術で、SDH、イーサネット等さまざまなクライアント信号を収容し高信頼にデータを伝送する技術。
PAM4 (Pulse Amplitude Modulation 4)	4値の振幅変調により伝送容量を向上させる方式。
PCI-E (Peripheral Component Interconnect Express)	PCIは、コンピュータに拡張カードを挿入するために用いられる拡張バスインターフェースの規格。PCI-Eは、PCIの上位規格で、PCIに比べ最大30倍ものデータレートを実現。
RF (Radio Frequency) 測定	電磁波や電気信号のうち、無線信号に使用できる周波数の測定。
SDH (Synchronous Digital Hierarchy)	デジタル伝送システムにおける信号の階層多重方式の国際規格。
SDN (Software Defined Network)	コンピュータネットワークを構成する通信機器を単一のソフトウェアによって集中的に制御し、ネットワークの構造や構成、設定等を柔軟に、動的に変更することを可能とする技術の総称。
WDM (Wavelength Division Multiplexing)	波長分割多重方式と呼ばれる大容量の信号を伝送するための光通信技術。
スモールセル(Small Cell)	携帯電話基地局の種類の一つで、通常の基地局を補完するために用いられる、小出力でカバー範囲の狭い基地局のこと。大出力のマクロセル(macro cell)を補完するもので、地形や建築物の影響で最寄りのマクロセルの電波が届きにくい場所をカバーしたり、外からの電波が届きにくい建物の内部に設置されたりする。
ビームフォーミング	複数の素子を持ったアンテナを用いて、場所による電波の強度を動的に制御する技術。これにより電波空間や電力を効率的に利用できる。
モバイル・エッジ・コンピューティング	これまで遠く(クラウド)にあったアプリケーションサーバを近く(エッジ)に持ってきて、遅延を小さくする方式。

投資家向け情報 (2019年3月31日現在)

本 社	アンリツ株式会社 〒243-8555 神奈川県厚木市恩名5-1-1 Tel : (046) 223-1111 URL : https://www.anritsu.com
創業 (石杉社)	明治28年(1895年)
創立年月日	昭和6年(1931年) 3月17日
資本金	19,113百万円
従業員数	3,778名(連結) 836名(単独)
上場証券取引所	東京証券取引所第一部 (証券コード：6754)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主総数	39,112名
格付情報	格付投資情報センター 長期債 A- 短期債 a-1
発行する株式の総数	400,000,000株
発行済株式数	138,206,794株

株式の所有者別状況



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,574	14.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,463	8.33
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	8,806	6.40
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	3,338	2.43
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,846	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,528	1.84
住友生命保険相互会社	2,314	1.68
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,128	1.55
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,094	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	2,000	1.45

(注) 持株比率は自己株式(646,335株)を控除して計算しております。

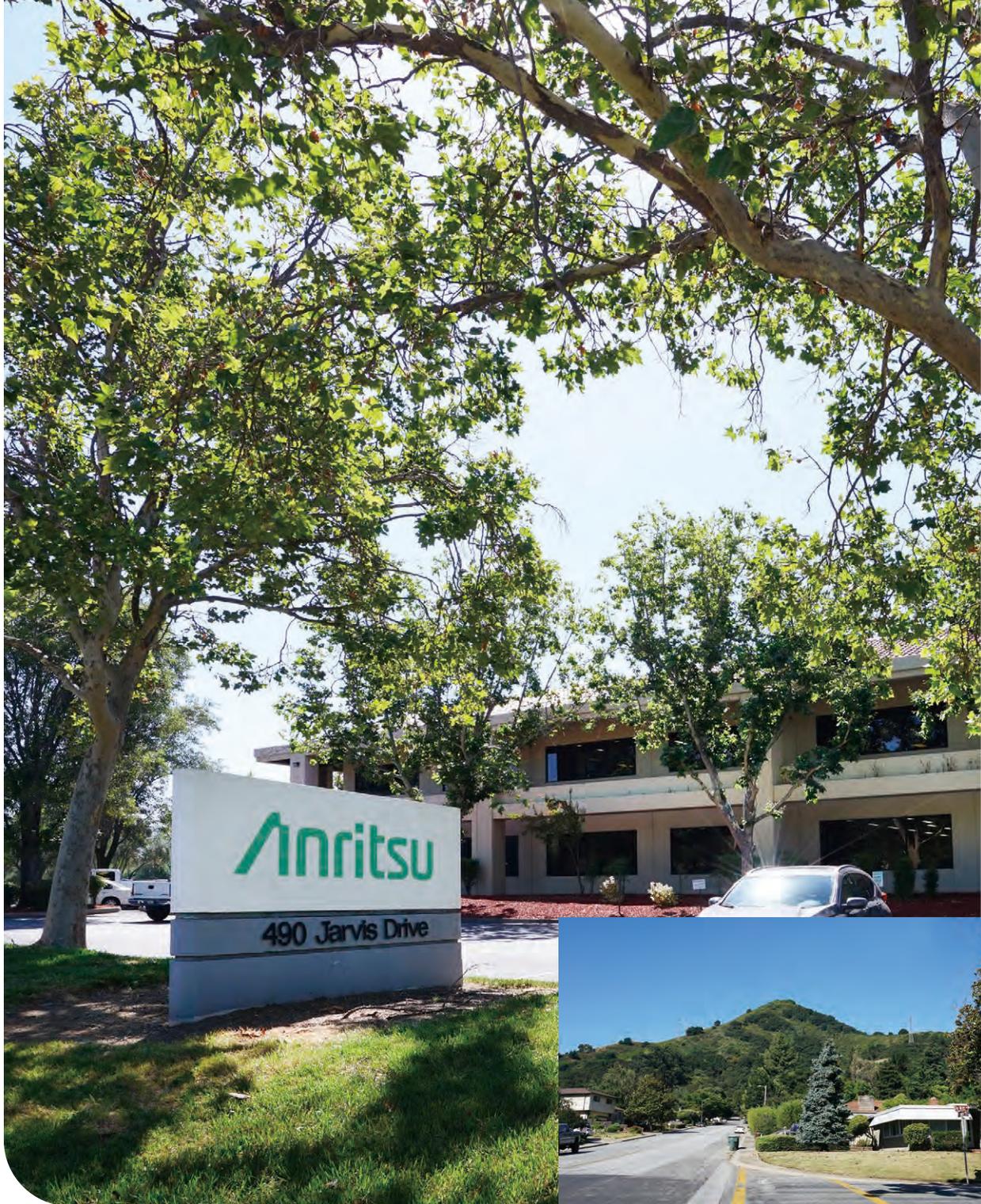
主要子会社

日 本	主な事業内容
アンリツインフィビス株式会社	PQA(開発・製造・販売・修理・保守)
東北アンリツ株式会社	計測、情報通信(製造)
アンリツカスタマーサポート株式会社	計測(校正・修理・保守)
アンリツエンジニアリング株式会社	ソフトウェア開発
アンリツネットワークス株式会社	情報通信(開発・販売・保守)
アンリツデバイス株式会社	デバイス(開発・製造・販売)
アンリツ興産株式会社	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	不動産賃貸
株式会社アンリツプロアソシエ	シェアードサービス業務
ATテックマック株式会社	加工品(製造・販売)

米 州	主な事業内容
Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国)	米州子会社を所有する持株会社
Anritsu Americas Sales Company (米国)	計測(販売・保守)
Anritsu Company (米国)	計測(開発・製造・販売・保守)
Azimuth Systems, Inc. (米国)	計測(開発・製造・保守)
Anritsu Electronics Ltd. (カナダ)	計測(販売・保守)
Anritsu Eletronica Ltda. (ブラジル)	計測(販売・保守)
Anritsu Company S.A. de C.V. (メキシコ)	計測(販売・保守)
Anritsu Infivis Inc. (米国)	PQA(販売・保守)

EMEA	主な事業内容
Anritsu EMEA Ltd. (英国)	計測(販売・保守)
Anritsu Ltd. (英国)	計測(開発・製造)
Anritsu GmbH (ドイツ)	計測(販売・保守)
Anritsu S.A. (フランス)	計測(販売・保守)
Anritsu S.r.l. (イタリア)	計測(販売・保守)
Anritsu AB (スウェーデン)	計測(販売・保守)
Anritsu A/S (デンマーク)	計測(開発・製造・販売・保守)
Anritsu Solutions S.r.l. (イタリア)	計測(開発)
Anritsu Solutions S.R.L.(ルーマニア)	計測(開発)
Anritsu Solutions SK,s.r.o. (スロバキア)	計測(開発)
Anritsu Infivis Ltd. (英国)	PQA(販売・保守)

アジア他	主な事業内容
Anritsu Company Ltd. (香港)	計測(販売・保守)
Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	計測(保守)
Anritsu (China) Co., Ltd. (中国)	計測(販売・保守)
Anritsu Company, Inc. (台湾)	計測(販売・保守)
Anritsu Corporation, Ltd. (韓国)	計測(販売・保守)
Anritsu Pte. Ltd. (シンガポール)	計測(販売・保守)
Anritsu India Private Ltd. (インド)	計測(販売・保守)
Anritsu Pty. Ltd. (オーストラリア)	計測(販売・保守)
Anritsu Philippines, Inc. (フィリピン)	計測(開発)
Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	PQA(販売・保守)
Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	PQA(製造)
Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd. (タイ)	PQA(製造・保守)



Anritsu Company (米国) と El Toro

Anritsu Company が主要機能を置くカリフォルニア州モーガンヒル市は、シリコンバレーの中心から車で 30 分ほどの場所に位置します。El Toro (写真右下) は、その名をスペイン語の雄牛に由来する自然豊かな丘です。モーガンヒル市の市章にもなっており、市を象徴するシンボルです。最先端の息吹、雄大な自然、そして多様な文化に囲まれた環境がそこにはあります。

Anritsu

アンリツ株式会社

〒243-8555 神奈川県厚木市恩名 5-1-1

TEL: 046-223-1111

<https://www.anritsu.com>

2019年10月改訂